

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月16日

【事業年度】 第39期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ハマキョウレックス

【英訳名】 HAMAKYOREX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大須賀 正 孝

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長
日比野 稔

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長
日比野 稔

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
営業収益	(千円)	77,628,286	82,318,788	83,496,596	79,190,104	78,273,564
経常利益	(千円)	3,058,447	2,082,825	3,130,956	3,945,877	5,023,273
当期純利益	(千円)	1,127,903	1,036,908	1,495,767	1,674,742	2,396,836
純資産額	(千円)	13,165,394	16,353,214	17,584,652	19,124,504	21,566,963
総資産額	(千円)	67,983,548	75,703,369	74,810,013	75,066,503	81,158,725
1株当たり純資産額	(円)	1,572.27	1,682.15	1,817.69	1,983.94	2,245.82
1株当たり当期純利益	(円)	131.44	124.11	179.04	200.47	286.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	19.4	18.6	20.3	22.1	23.1
自己資本利益率	(%)	8.9	7.6	10.2	10.5	13.6
株価収益率	(倍)	42.1	30.6	9.9	8.4	8.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,185,589	4,231,185	2,420,207	3,589,283	3,700,788
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,374,128	7,213,212	2,429,152	2,765,005	827,854
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,142,455	3,237,918	325,071	999,499	1,554,511
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,343,966	1,770,634	2,086,760	1,911,539	3,229,962
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	3,233 〔3,579〕	3,598 〔4,029〕	3,673 〔4,676〕	3,543 〔4,767〕	3,861 〔5,385〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
営業収益 (千円)	20,765,976	23,648,081	26,450,855	28,015,279	29,666,145
経常利益 (千円)	1,555,323	2,121,830	2,372,958	2,719,711	3,325,981
当期純利益 (千円)	914,201	1,229,604	1,364,058	1,509,267	1,935,623
資本金 (千円)	4,045,050	4,045,050	4,045,050	4,045,050	4,045,050
発行済株式総数 (株)	8,356,000	8,356,000	8,356,000	8,356,000	8,356,000
純資産額 (千円)	12,176,563	13,153,568	14,206,201	15,453,219	17,153,610
総資産額 (千円)	19,117,618	21,684,566	22,497,952	24,678,713	26,286,895
1株当たり純資産額 (円)	1,454.75	1,574.45	1,700.47	1,849.88	2,053.45
1株当たり配当額 (円)	20.00	24.00	28.00	30.00	32.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(10.00)	(14.00)	(15.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	106.70	147.18	163.28	180.66	231.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	63.7	60.7	63.1	62.6	65.3
自己資本利益率 (%)	7.8	9.7	10.0	10.2	11.9
株価収益率 (倍)	51.8	25.8	10.9	9.4	10.6
配当性向 (%)	18.7	16.3	17.1	16.6	13.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	473 〔1,516〕	513 〔1,554〕	635 〔2,186〕	644 〔2,527〕	640 〔3,099〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	
昭和46年2月	株式会社遠織輸送センター設立、一般区域貨物自動車運送事業開始。
昭和46年3月	静岡運輸株式会社に商号変更。
昭和46年12月	浜松協同運送株式会社に商号変更し、本社を静岡県浜松市東三方町に移転。
昭和59年6月	自動車修理業及び自動車損害保険代理業会社として子会社(100%)浜協サービス株式会社を設立。
昭和60年3月	自動車運送取扱業、自動車運送代弁業、自動車運送利用業開始。
平成2年6月	静岡県浜松市湖東町において倉庫業開始。
平成4年8月	本社を静岡県浜松市寺脇町に移転。
平成5年4月	株式会社ハマキョウレックスに商号変更。
平成5年8月	神奈川県相模原市に大手量販店向け業務取扱のため伊藤忠商事株式会社と合併により株式会社スーパーレックス(現・連結子会社)を設立。
平成5年9月	東京都新宿区四谷に東京出張所を開設。
平成7年4月	神奈川県相模原市に相模原営業所を開設。
平成7年7月	滋賀県犬上郡多賀町に彦根支店を開設。
平成9年3月	北海道札幌市白石区流通センターに札幌営業所を開設。
平成9年9月	静岡県磐田郡浅羽町に浅羽営業所を開設。
平成11年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年4月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県新座市に新座事業所、大阪府摂津市に大阪事業所、札幌市白石区に札幌事業所を其々開設。
平成11年7月	神奈川県横浜市中央卸売市場内に横浜営業所を開設。
平成11年10月	茨城県稲敷郡東町に成田営業所を、三重県阿山郡伊賀町に伊賀営業所を其々開設。
平成12年2月	愛知県小牧市に小牧営業所を開設。
平成12年10月	静岡県浜松市寺脇町にコンビニエンスストア(寺脇店)を出店。
平成13年1月	神奈川県愛甲郡愛川町に厚木営業所を開設。
平成13年2月	株式会社スーパーレックスが、神奈川県愛甲郡愛川町に厚木事業所を開設。
平成13年8月	株式会社スーパーレックスが、事業拡大のため株式会社クーレックスを買収し、子会社とする。
平成14年1月	株式会社スーパーレックスが、株式会社クーレックスを吸収合併。
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部へ当社株式を上場。
平成14年3月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成14年10月	株式会社スーパーレックス新座事業所業務を川口事業所に移管。
平成15年2月	神奈川県綾瀬市に綾瀬営業所を開設。
平成15年3月	中国上海市に現地合併企業の上海浜神服飾整理有限公司を設立、日本向け製品の検品事業開始。
平成15年10月	株式会社スーパーレックス大阪事業所を大阪府大東市に移転。
平成16年3月	静岡県静岡市に本社のある東海乳菓運輸株式会社の株式を70%取得し、子会社とする。
平成16年8月	株式会社スーパーレックス大阪事業所を大東事業所に呼称変更。
平成16年10月	東京証券取引所市場第一部へ当社株式を上場。
平成17年3月	長野県南安曇郡堀金村にあずみ野営業所を開設。
平成18年8月	茨城県結城郡八千代町に本社のある高塚運送株式会社の株式70%を取得し、高塚運送株式会社及び有限会社さくら物流を連結子会社とする。
平成18年11月	静岡県駿東郡清水町に本社のある近鉄物流株式会社(平成17年4月1日より近物レックス株式会社に商号変更)の株式を株式公開買付けにより86.55%取得し、連結子会社とする。
平成19年4月	株式会社スーパーレックスが、福岡県小郡市に鳥栖事業所を開設。
平成20年10月	近物レックス株式会社が、茨城県水戸市に本社のある茨城県貨物自動車運送株式会社の株式100%を取得し、連結子会社とする。
平成21年6月	株式会社スーパーレックスが、埼玉県北葛飾郡杉戸町に春日部事業所を開設。
平成21年10月	高塚運送株式会社が子会社の有限会社さくら物流の全株式を譲渡。
平成21年10月	兵庫県神戸市西区に神戸西営業所を開設。
平成21年10月	長野県塩尻市に本社のある松本運送株式会社の株式90%取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	静岡県掛川市に本社のある大浜運輸株式会社の株式100%取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	静岡県磐田市に本社のある浜松興運株式会社の株式100%取得し、連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び子会社12社で構成され、物流センター事業をコアとする3PL物流と貨物自動車運送事業を主な業務とし、それぞれグループ内において相互に連携を図り、事業活動を展開しております。

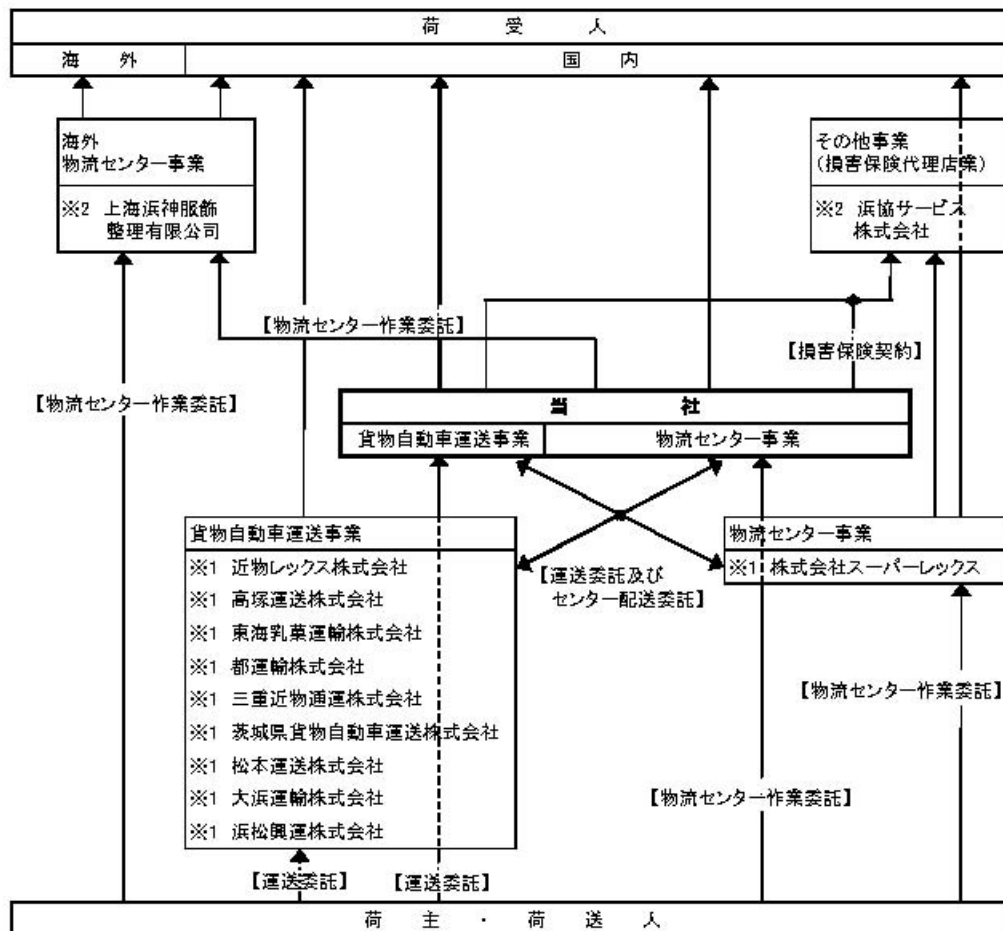
当企業グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	会 社
物流センター事業	株式会社ハマキョウレックス（当社）
貨物自動車運送事業	
物流センター事業	株式会社スーパーレックス
貨物自動車運送事業	近物レックス株式会社 高塚運送株式会社 東海乳菓運輸株式会社他6社
その他事業	浜協サービス株式会社
海外物流センター事業	上海浜神服飾整理有限公司

経営改善の一環として管理の一元化を図るため、平成21年4月1日付で、都運輸(株)に近物サービス(株)と山形ケイディエス(株)を吸収合併しております。さらに、松本ケイディエス(株)につきましては、平成21年9月18日付で清算しております。

また、平成21年6月10日付で松本運送(株)の発行済株式90%を取得、さらに、平成21年10月1日付で大浜運輸(株)、平成21年10月9日付で浜松興運(株)の発行済株式をそれぞれ100%取得し、連結子会社としております。事業の系統図は次のとおりであります。

(平成22年3月31日付)



(注) ※1 連結子会社 (10社)
※2 非連結子会社 (2社)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スーパーレックス (注) 7	神奈川県相模原市	245	物流センター 事業	53.4	物流センター配送及び物流 センター作業を当社に委託 している。 役員の兼任有(4名)
高塚運送株式会社	茨城県結城郡八千代町	60	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より配送業務を委託及 び受託をしている。また、当 社より業務支援及び指導を している。 役員の兼任有(1名)
近物レックス株式会社 (注) 3、4、6	静岡県駿東郡清水町	800	貨物自動車運 送事業	73.0	当社より配送業務を委託及 び受託をしている。また、当 社より業務支援及び指導を している。 役員の兼任有(5名)
東海乳菓運輸株式会社	静岡県静岡市葵区	32	貨物自動車運 送事業	70.0	当社より業務支援及び指導 をしている。 役員の兼任有(2名) 債務保証有
都運輸株式会社 (注) 2	大阪府大阪市住之江区	10	貨物自動車運 送事業	100.0 (100.0)	当社より物流センター配送 を委託している。また、当社 より業務支援及び指導をし ている。
三重近物通運株式会社 (注) 2	三重県伊勢市	20	貨物自動車運 送事業	55.0 (55.0)	当社より物流センター配送 を委託している。
茨城県貨物自動車運送株式会社 (注) 2、5	茨城県水戸市	30	貨物自動車運 送事業	100.0 (100.0)	当社より物流センター配送 を委託している。
松本運送株式会社	長野県塩尻市	17	貨物自動車運 送事業	90.0	当社より配送業務を委託及 び受託をしている。また、当 社より業務支援及び指導を している。 役員の兼任有(1名)
大浜運輸株式会社	静岡県掛川市	30	貨物自動車運 送事業	100.0	当社より業務支援及び指導 をしている。 役員の兼任有(1名)
浜松興運株式会社	静岡県磐田市	21	貨物自動車運 送事業	100.0	当社より業務支援及び指導 をしている。 役員の兼任有(2名)
その他非連結子会社 2社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 茨城県貨物自動車運送株式会社は債務超過会社であり、債務超過額は570,329千円であります。

6 近物レックス株式会社は、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

7 株式会社スーパーレックスについては、営業収益(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

< 主要な損益情報等 >

(1) 営業収益	10,792,301千円
(2) 経常利益	1,119,328千円
(3) 当期純利益	645,950千円
(4) 純資産額	3,595,841千円
(5) 総資産額	7,145,378千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物流センター事業	695 (4,025)
貨物自動車運送事業	3,044 (1,336)
全社(共通)	122 (24)
合計	3,861 (5,385)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3 貨物自動車運送事業において、主に連結子会社が増加したことに伴い、従業員数が305名前連結会計年度末に比べ増加いたしました。
 4 物流センター事業において、事業規模の拡大に伴い、臨時雇用者数が531名前連結会計年度末に比べ増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
640 (3,099)	39.4	7.0	4,497,915

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 事業規模の拡大に伴い、臨時雇用者数が572名前連結会計年度末に比べ増加いたしました。

(3) 労働組合の状況

当企業グループには、近物レックス労働組合(1,559名)、全日本建設交運一般労働組合近物レックス支部(398名)、三重近物通運労働組合(132名)、茨城県貨物労働組合(84名)、松本運送労働組合(54名)が組織されております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が伸び悩む中、雇用情勢の悪化、需要低迷など、依然として予断を許さない状況にあります。

当業界におきましても、国内貨物の輸送需要において、回復基調があるものの、引続き厳しい経営環境が続いております。

そうした中、当企業グループの当連結会計年度は、営業収益782億73百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益50億23百万円（同27.3%増）、当期純利益23億96百万円（同43.1%増）となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

（物流センター事業）

当連結会計年度の営業収益は、376億20百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は42億84百万円（同11.0%増）となりました。

営業収益増加の主な要因は、前連結会計年度に稼働したセンターのフル寄与と、新規稼働したセンターが順次業績に寄与したことによるものであります。

当連結会計年度における新規受託の概況につきましては、12社の物流を受託しております。また稼働状況につきましては、前連結会計年度に受託いたしました3社を含め13社（新センター6社、既存センター7社）稼働しております。残り2社につきましても準備を進めてまいります。

物流センター総数は、新規受託による増加とセンターの統廃合による減少の結果、前連結会計年度末比5センター増加し、60センターとなりました。

引続き全員参加、コミュニケーション、日々決算（収支日計）を徹底して行い、収支改善に向け取り組んでまいります。

（貨物自動車運送事業）

当連結会計年度の営業収益は406億53百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は前年同期比4億25百万円増加し、6億69百万円（同174.5%増）となりました。

営業収益減少の主な要因は景気悪化の影響によるものであり、前年同期比23億69百万円減少しております。

営業利益増加の主な要因は、近物レックス㈱の経営改善が進み、同社の営業利益が2億27百万円増加し、黒字化したことによるものであります。また、月額取引額1億円を目指しておりました当社と同社の取引額は、前連結会計年度の月額40百万円から74百万円となりました。月額1億円を目標に、継続してグループ間取引の拡大を進めてまいります。

固定費の削減を図るため、当社において平成21年8月に山陽・四国地区での業務縮小、平成22年1月に集配車輛の稼働率向上による余剰車輛の削減等を実施しております。これらの取組みにより、同社の営業経費は前年同期比35億85百万円減少しております。

また、当社において平成22年2月より従来の14地区部制から5支社22主管へと組織変更を実施いたしました。本社機能を支社へ移管し、より迅速な意思決定を行ってまいります。

同社の収益確保の取組みといたしましては、営業担当者の人員増強により営業強化を行い、また、得意地域での配送体制の見直しにより更なる地域戦略の強化を図ってまいります。

同社のコスト面の取組みにつきましては、車輛整備に係る外注費を削減するため、同社自社整備工場の人員配置の見直しを行い、整備工場の稼働率を向上させてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末より13億18百万円増加し、32億29百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億円の資金獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益47億87百万円、減価償却費24億70百万円がそれぞれ増加し、売上債権の増減額15億54百万円、法人税等の支払額19億36百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。これにより前連結会計年度に比べ1億11百万円資金獲得が増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億27百万円の資金使用となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出7億39百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億48百万円によるものであります。これにより前連結会計年度に比べ19億37百万円資金使用が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億54百万円の資金返済となりました。これは主に長期借入れによる収入36億55百万円と長期借入金の返済による支出48億53百万円によるものであります。これにより前連結会計年度に比べ5億55百万円資金返済が増加しております。

2 【営業収益の状況】

営業収益の実績

当連結会計年度における営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
物流センター事業	37,620,254	104.0
貨物自動車運送事業	40,653,310	94.5
合計	78,273,564	98.8

(注) 1 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2 物流センター事業におけるセンター施設能力は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		
	センター数	面積(m ²)	センター数 増減	センター数	面積(m ²)	センター数 増減
物流センター事業	55	524,869	+5	60	577,035	+5

3 【対処すべき課題】

収益体質の強化

収支日計の取組み強化や、より効率的なシステム提案等によって既存センターの効率アップを図るとともに、営業本部・開発本部・管理本部による本社サポート・管理機能を強化し、センター立上げ時の初期コストを低減させてまいります。また、グループ会社間の更なる情報共有化を進め、業務品質の向上、グループ間の取引拡大によるシナジー効果を強めてまいります。

顧客満足度及び物流品質の向上

全員参加による顧客訪問の徹底や組織変更等により、お客様とのコミュニケーションをより強化してまいります。小ロット翌日午前配送や在庫を持たないスルー型物流等、時代の変化とともにお客様のニーズも変化しております。この変化するニーズを的確にとらえ、スピード感のある問題解決型の提案をし、お客様へ“気付き”をご提供できるよう努力してまいります。また、クレーム発生の日々管理を組織的に行い、グループ全体の知恵を結集して、迅速な対応、物流品質の向上を目指します。

新規顧客の開拓

営業推進担当を中心に、より積極的な新規営業を実施してまいります。その取組みとして、新たに外部協力会社を発掘し、新規顧客の開拓をしてまいります。また、グループ間での情報交換を組織的に行い、グループ全体での共同営業活動を実施し、グループ全体での収益確保に向け取組んでまいります。目標として、物流センターを每期10～15カ所、新規に立ち上げることを目指します。

人材の確保と育成

従来どおり、OJTを中心とした人材育成を行ってまいります。グループ全体を対象とする「大須賀塾」の継続、センター長試験の充実、更には中途採用枠の積極設定により、次代を担う人材の確保と育成に努めてまいります。また、人材派遣の自社雇用化を促進し、より生産性の高い体質を構築してまいります。

管理体制の充実・強化

日々管理を再度周知徹底するとともに、営業本部・開発本部・管理本部の各部門が既存の管轄にとらわれることなく相互に連携し、多角的にサポート・管理監督を行ってまいります。また、管理強化による内部統制・コンプライアンスの遵守を徹底し、健全な企業体質を構築してまいります。

環境問題への取組み

地球温暖化防止の取組みといたしましては、事業用車輛の排出ガス削減のため、車輛の積載効率の向上による使用車輛数の削減を図るとともに、車輛の点検整備を強化いたします。また、環境配慮車輛の導入を促進し、排出ガスの削減に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

1 年更新の物流契約による影響

契約期間が1年で、「双方異議申し出がない場合は、更に1年自動延長するものとする」となっている契約が多くあります。したがって、契約解消リスクが1年更新時ごとに存在しており、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスク管理として、「一取引先の営業収益は全体の10%以内に分散し、影響を軽微なものにする」ことを基本としており、現在、営業収益における割合が10%以上を占める大口のお取引先様は一つもありません。また、取引中止があってはならないよう「信頼される物流体制の維持・向上」に努力しております。

特有の法的規制違反による影響

過積載等の違反を犯した場合、累積件数により貨物自動車運送事業法による車輛停止・事業の停止、許可の取消処分等の罰則を受ける場合があります。事業停止を受けた場合は業績に大きく影響を及ぼします。これらの管理として安全衛生委員会等の会議を適宜開催し、指導徹底を図っております。

災害等による影響

物流センター等の営業拠点は東海地区に点在しております。万一、東海地震の発生がありますとお取引先様はもとより業績にも多大な影響が見込まれます。東海地震に限りませんが自然災害等による被害の影響を最小限に抑えるべく、設備等の耐震性対策、ネットワーク構築、車輛出動態勢、緊急連絡網等の予防策を講じております。

原油価格の変動

営業用車輛の燃料として軽油を使用しておりますが、原油価格・為替レートの変動により軽油の購入価格が変動いたします。

金利の変動

営業拠点の新設や車輛の代替のために、継続的な設備投資を行っています。有利子負債の削減には努めておりますが、運転資金及び設備資金は主に金融機関からの借入によっております。借入の金利固定化を進めておりますが、変動金利にて調達している資金については、金利変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

システムダウンによる影響

当企業グループでは、センター業務、運送管理等をシステムにて管理しております。災害やコンピューターウイルス等によりシステムがダウンまたは破壊された場合、業務に多大な被害を受ける可能性があります。被害を防御、および最小限に抑えるべく、予防策を講じております。

情報漏洩による影響

当企業グループでは、物流業務受注に際し、お取引先様の情報を取り扱っております。情報の漏洩やデータ損失の事態が生じた場合、損害賠償請求等により業績に影響を受ける可能性があります。コンプライアンスや情報管理の徹底を社内教育により図っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項の記載につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成し、その作成過程において、各種の仮定設定及び見積りを行っております。これらの仮定設定及び見積りは、過去の経験値に基づくトレンド、現時点における客観的情報、及び将来的な計画等々を総合的に勘案して合理的に行っております。しかしながら、その性質上仮定設定及び見積りは不確実性を伴うものであり、実際の結果と異なることがあります。その結果、その差異が連結財務諸表上の報告数値に影響を及ぼす可能性があります。連結財務諸表の利用上重要と考える仮定設定及び見積りは次のとおりであります。

投資有価証券の評価

連結貸借対照表上、投資有価証券として9億66百万円を計上しております。時価のある有価証券につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価により評価しておりますので、計上額に恣意性の入り込む余地はありません。時価評価されていない有価証券並びに非連結及び持分法非適用の関係会社株式につきましては、原価法により評価しており、1株当たり純資産額が取得価額の50%以下になった場合に減損処理を行っております。ただし、経営計画等に基づき財政状態の回復が十分見込めると判断できる場合につきましては、減損処理の対象としない方針であります。

繰延税金資産の回収可能性

税効果会計関係の注記に記載のとおり、繰延税金資産として24億40百万円を計上しております。繰延税金資産の計上につきましては、回収可能性について検討し、一部の子会社において評価性引当額を計上しております。この24億40百万円全額につきましては、回収可能性を勘案し、将来の税金負担額を軽減するものと見込んでおります。

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。なお、貸倒実績率につきましては、過去3年間の貸倒実績に基づいて算定しております。また、一般債権と貸倒懸念債権との区分につきましては、契約書等に基づく回収条件に対して遅延しているか否かを一つの判断基準としております。

退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金の計上基準は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。退職給付債務の見込額は、数理計算に使用される前提条件に基づいて外部委託により算定しておりますが、その前提条件である割引率、退職率、死亡率及び昇給率等々には重要な見積りが含まれております。その主な内容は退職給付関係の注記に記載のとおりであります。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響額は数理計算上の差異として把握され、差異発生の際連結会計年度から一定の年数（5～9年）で損益処理されます。従いまして、差異が発生した場合、将来損益及び計上債務に影響を及ぼすことになります。

(2) 経営成績の分析及び次期の見通し

(経営成績の分析)

営業収益

営業収益の状況につきましては、「1 業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

営業利益

営業収益に対する営業利益率の推移は次のとおりであります。

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期計画
営業収益営業利益率(%)	3.7	2.8	4.0	5.2	6.3	6.8

営業利益率につきましては、当連結会計年度6.3%と対前期比1.1ポイントの回復となりました。これは、物流センター事業での増益が主たる要因であります。

営業外損益

重要と考える項目は支払利息であり、参考数値の推移は次のとおりであります。

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
借入金残高(百万円)	34,203	38,106	38,687	38,132	40,038
支払利息(百万円)	350	416	549	540	511
営業利益(百万円)	2,888	2,302	3,368	4,106	4,955
÷ (%)	12.1	18.1	16.3	13.2	10.3
営業収益経常利益率(%)	3.9	2.5	3.7	5.0	6.4

新たに連結子会社が増えたことによる借入金の増加、金利の上昇により上記表のとおり推移となっております。借入金の返済を促進し、金利の変動リスクをおさえるため金利の固定化を進め、支払利息の圧縮を進めてまいります。

特別損益

特別損益につきましては、株価下落による投資有価証券評価損1億42百万円、有価証券を売却したことに伴い投資有価証券売却損13,795千円発生しております。また当社連結子会社であります近物レックス(株)において、拠点の閉鎖に伴い建物等の減損損失が36,181千円、事業構造改善費用43,826千円発生しております。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、原油高騰の懸念や明確なデフレ脱却ができないなど、非常に厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、顧客の物流費削減のニーズに応えるチャンスとして、当社の主力である物流センター事業（3PL事業）を中心にコスト削減を提案し新規受託に向け積極的な営業を進めてまいります。また、既存の物流センターにおきましても更なる業務効率化を推進してまいります。

当企業グループでは、「近物レックス株の経営改善」をグループ全体での最重要課題とし、継続して当社主導での経営改革により具体的改善策を迅速に実行してまいります。グループ全体をあげ、同社の収益確保のため、グループ間取引の拡大、共同営業を継続して実施してまいります。なお、同社の次期見通しにつきましては、店所別損益表に基づくボトムアップ方式による全員参加で作成しております。

平成23年3月期の業績見通しといたしましては、連結営業収益840億円(前年同期比7.3%増)、連結経常利益55億円(同9.5%増)、連結当期純利益26億円(同8.5%増)を見込んでおります。

次期見通しにおける軽油単価につきましては、最近の情勢をもとに計算しております。なお、軽油単価の変動による影響につきましては、1リットル当たりの単価1円の変動により、年間約38百万円の影響となります。また借入金利の変動による影響につきましては、金利0.1%の変動により年間25百万円の影響となります。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当企業グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比60億92百万円増加し、811億58百万円となりました。これは主に、新たに連結子会社が増えたことにより各資産が増加したことによるものであります。主な増加要因といたしましては、現金及び預金が15億31百万円、受取手形及び売掛金が29億4百万円、有形固定資産が16億64百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比36億49百万円増加し、595億91百万円となりました。これは主に、資産と同様に連結子会社の増加によるものであります。主な増加要因といたしましては、未払法人税等が2億31百万円、未払消費税等が3億67百万円、借入金が19億6百万円、リース債務が6億48百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比24億42百万円増加し215億66百万円となりました。これは主に当期純利益23億96百万円の計上と剰余金の配当による減少2億58百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.1%から23.1%へと増加しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、13億94百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当連結会計年度に取得した主な設備	つくばセンター取得(建物等)	1億4百万円
------------------	----------------	--------

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (静岡県浜松市南区)	貨物自動車運送 事業	輸送施設	42,711	11,314	243,746 (3,198)	68,781	345	366,898	104 [31]
	物流センター 事業	物流セン ター施設	642,586	6,423	997,484 (16,372)	2,047	2,467	1,651,009	19 [86]
	全社共通	統括業務施 設	121,983	1,219	116,227 (2,768)		5,432	244,862	23 [4]
彦根支店 (滋賀県犬上郡多賀町) (注)2	物流センター 事業	物流セン ター施設	1,417	2,112	()	42,119	338	45,988	54 [299]
浅羽営業所 (静岡県袋井市)	物流センター 事業	物流セン ター施設	410,123	13,807	()	5,724	775	430,429	25 [91]
綾瀬営業所 (神奈川県綾瀬市)	物流センター 事業	物流セン ター施設	553,267	3,927	807,335 (12,042)	14,032	1,415	1,379,978	19 [120]
藤沢第一センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	物流セン ター施設	782,563	10,082	689,266 (12,040)	17,384	1,767	1,501,063	16 [174]
藤沢第二センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	物流セン ター施設	1,097,724	15,118	745,412 (16,178)	23,145	2,548	1,883,950	37 [64]
三好センター (愛知県西加茂郡三好町)	物流センター 事業	物流セン ター施設	520,843	5,093	661,095 (12,366)		495	1,187,528	[]
あずみ野営業所 (長野県安曇野市)	物流センター 事業	物流セン ター施設	1,079,385	103	()	6,947	2,751	1,089,187	23 [26]
神戸西センター (兵庫県神戸市西区)	物流センター 事業	物流セン ター施設	1,305,559	17,816	824,008 (20,936)	8,187	236,490	2,392,061	11 [101]

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品であります。

2 彦根支店については、取引先所有の流通センター(土地43,360㎡、建物25,443㎡)を賃借しております。

3 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
あずみ野営業所 (長野県安曇野市)	物流センター 事業	コンベヤ設備	一式	7年	25,134	115,735
藤沢第一センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	メザニン設備	一式	7年	37,383	93,459
藤沢第二センター (神奈川県藤沢市)	物流センター 事業	メザニン設備	一式	7年	51,000	283,860
小牧西センター (愛知県小牧市)	物流センター 事業	冷凍冷蔵設備	一式	7年	17,598	79,191

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
株式会社 スーパー レックス	本社 (神奈川県相模原市)	物流セン ター事業	物流セン ター施設 統括業務施 設	13,837	3,055	()		12,121	29,014	37 [122]
株式会社 スーパー レックス	厚木事業所 (神奈川県愛甲郡愛川 町)	物流セン ター事業	物流セン ター施設	703,053	723	1,986,007 (20,402)		4,158	2,693,943	17 [117]
株式会社 スーパー レックス	杉戸事業所 (埼玉県葛飾郡杉戸町)	物流セン ター事業	物流セン ター施設	678	112	()		2,379	3,169	18 [73]
株式会社 スーパー レックス	川口事業所 (埼玉県川口市)	物流セン ター事業	物流セン ター施設	11,550	29,731	()		36,359	77,640	35 [149]
株式会社 スーパー レックス	枚方事業所 (大阪府枚方市)	物流セン ター事業	物流セン ター施設	983	17,914	()		52,968	71,866	8 [25]
株式会社 スーパー レックス	鳥栖センター (福岡県小郡市)	物流セン ター事業	物流セン ター施設	294	1,415	()		1,149	2,859	5 [3]
株式会社 スーパー レックス	春日部センター (埼玉県北葛飾郡杉戸 町)	物流セン ター事業	物流セン ター施設	1,365,024	1,918	826,916 (17,485)		9,967	2,203,827	16 [76]
株式会社 スーパー レックス	神戸センター (兵庫県神戸市西区)	物流セン ター事業	物流セン ター施設	414	1,479	()		1,376	3,270	9 [150]
株式会社 スーパー レックス	館林センター (群馬県邑楽郡板倉 町)	物流セン ター事業	物流セン ター施設	7,201	1,955	()		6,445	15,602	8 [31]
高塚運送 株式会社	本社営業所 (茨城県古河市)	貨物自動車 運送事業	輸送施設 統括業務施 設	46,098	46,743	134,673 (14,127)	75,759	1,793	305,068	58[11]
東海乳菓 運輸 株式会社	本社 (静岡県静岡市葵区)	貨物自動車 運送事業	輸送施設 統括業務施 設	54,919	16,666	135,159 (1,489)	55,012	275	262,033	58 [1]
近物レック ス株式会 社	本社 (静岡県駿東郡清水町)	貨物自動車 運送事業	統括業務施 設	225,846	17,151	194,239 (16,511)	132,617	3,466	573,320	130 [20]
近物レック ス株式会 社	東北支社	貨物自動車 運送事業	営業設備	1,052,277	54,590	4,543,725 (149,733)	99,566	6,164	5,756,324	460 [134]
近物レック ス株式会 社	関東支社	貨物自動車 運送事業	営業設備	3,644,837	70,785	3,735,658 (92,997)	138,660	22,284	7,612,226	445 [259]
近物レック ス株式会 社	中部支社	貨物自動車 運送事業	営業設備	3,010,747	70,189	6,669,930 (134,331)	214,647	10,517	9,976,031	439 [296]
近物レック ス株式会 社	三重支社	貨物自動車 運送事業	営業設備	1,695,531	47,069	2,406,589 (60,379)	84,250	8,054	4,241,495	159 [107]
近物レック ス株式会 社	関西支社	貨物自動車 運送事業	営業設備	2,606,209	63,176	4,939,877 (71,118)	280,903	20,257	7,910,425	494 [352]
三重近物通 運株式会 社	本社 (三重県伊勢市)	貨物自動車 運送事業	営業設備 統括業務施 設	63,923	46,220	163,608 (8,544)		727	274,480	191 [13]
都運輸株式 会社	本社 (大阪府大阪市住之江 区)	貨物自動車 運送事業	営業設備 統括業務施 設	3,860	19,412	290,849 (2,311)	52,143	531	366,797	92 [2]
茨城県貨物 自動車株式 会社	本社 (茨城県水戸市)	貨物自動車 運送事業	営業設備 統括業務施 設	90,780	10,440	144,110 (9,047)		1,503	246,835	90 [36]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
松本運送 株式会社	本社 (長野県塩尻市)	貨物自動車 運送事業	営業設備 統括業務施 設	66,088	33,428	345,453 (4,216)	850	830	446,652	86 [-]
大浜運輸 株式会社	本社 (静岡県掛川市)	貨物自動車 運送事業	営業設備 統括業務施 設	753,067	34,359	329,209 (21,612)	102,976	814	1,220,426	127 [15]
浜松興運 株式会社	本社 (静岡県磐田市)	貨物自動車 運送事業	営業設備 統括業務施 設	326,442	39,308	784,068 (24,345)	56,556	986	1,207,361	194 [78]

- (注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定を含んでおります。また、帳簿価額「その他」は、工具・器具・備品及び建設仮勘定であります。
2 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 リース契約による主な賃借設備は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社スパーレックス	神戸センター (兵庫県神戸市西区)	物流センター事業	ソーター設備	一式	8年	66,222	303,517
近物レックス株式会社	全事業所	貨物自動車運送事業	コンピューター	一式	5年	79,299	50,741
近物レックス株式会社	各事業所	貨物自動車運送事業	車輛	266台	5年	341,072	635,063

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				投資総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)ハマキョウレックス	静岡県西部 地区	物流センター事業	物流センター	3,054,117	37,151	自己資金及び金融機関借入	平成22年3月	平成23年3月
近物レックス(株)	各事業所	貨物自動車運送事業	車輛(210台)	1,586,000		自己資金、金融機関借入及びリース	平成22年4月	平成23年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	8,356,000	8,356,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月18日 (注)1	1,000,000	8,206,000	2,017,000	3,742,500	2,016,000	3,649,005
平成17年3月18日 (注)2	150,000	8,356,000	302,550	4,045,050	302,400	3,951,405

(注) 1 有償一般募集

発行価格 4,229円
発行価額 4,033円
資本組入額 2,017円

2 第三者割当

発行価額 4,033円
資本組入額 2,017円
主な割当先 三菱UFJ証券株

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	28	83	73	2	3,439	3,657	
所有株式数(単元)		24,142	634	2,041	19,557	5	37,122	83,501	5,900
所有株式数の割合(%)		28.92	0.76	2.44	23.42	0.01	44.45	100.00	

(注) 自己株式2,455株は、「個人その他」に24単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大須賀 正孝	静岡県浜松市中区	1,379	16.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,293	15.48
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY NON TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	455	5.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	332	3.98
大須賀 秀徳	静岡県浜松市中区	272	3.26
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	225	2.69
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	160	1.92
坪井 邦夫	静岡県浜松市中区	150	1.79
THE BANK OF NEW YORK EUROPE LIMITED 131705 (常任代理人 みずほコーポレート銀行)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区月島4丁目16-13)	146	1.74
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	132	1.58
計		4,548	54.43

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 株式会社りそな銀行から平成21年4月21日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成21年4月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	472	5.65
計		472	5.65

- 3 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション株式会社から平成21年6月17日付で提出された大量保有報告書（金融商品取引法第27条の26第1項に基づく報告書）により、平成21年6月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミティッド	英国ロンドン市ムーアゲイト30 - 34 4階	430	5.15
計		430	5.15

- 4 みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者から平成21年6月22日付で提出された変更報告書（金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書）により、平成21年6月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2 - 1	219	2.62
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5 - 1	13	0.16
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5 - 27	86	1.03
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17 - 10	32	0.39
計		351	4.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,700	83,477	
単元未満株式	普通株式 5,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000		
総株主の議決権		83,477	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701 - 1	2,400		2,400	0.02
計		2,400		2,400	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	70	158,220
当期間における取得自己株式	50	127,900

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,455		2,505	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置付けており、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、安定的な配当を行う方針であります。内部留保資金につきましては、今後の物流センター等の設備資金に充当し、更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、先行き不透明であることから内部留保を重視し、期末配当金1株につき16円とさせていただき、中間配当金16円を含め、1株当たりの年間配当金を32円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月29日	133,657	16
平成22年5月19日	133,656	16

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	6,400	5,650	3,800	2,890	2,630
最低(円)	3,380	2,965	1,480	1,445	1,424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	2,475	2,190	2,230	2,167	2,355	2,490
最低(円)	2,120	1,919	2,040	1,962	2,055	2,262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大須賀 正 孝	昭和16年3月3日生	昭和39年2月 昭和46年12月 昭和59年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年3月 平成16年3月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年7月 平成17年8月 平成19年1月 平成19年6月 平成21年6月 自家用貨物運送業創業 浜松協同運送株式会社(現株式会社ハマキョウレックス)代表取締役社長 浜協サービス株式会社代表取締役社長(現任) ヤマキウ運輸株式会社取締役(現任) 株式会社スーパーレックス取締役会長(現任) 静岡県トラック運送健康保険組合理事長(現任) 静岡県トラック運送厚生年金基金理事長(現任) 日本3PL協会会長(現任) 近物レックス株式会社取締役 静岡県トラック協会会長(現任) 全日本トラック協会常任理事(現任) 近物レックス株式会社取締役会長(現任) 当社代表取締役会長(現任) 静岡県自動車会議所会長(現任)	(注3)	1,379
代表取締役 社長		大須賀 秀 徳	昭和42年7月17日生	平成4年4月 平成13年4月 平成15年5月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年9月 平成22年1月 当社入社 当社営業一部次長 当社中部営業部長 当社取締役中部営業部長 当社取締役本社営業部長 当社取締役 近物レックス株式会社出向 近物レックス株式会社取締役副社長 近物レックス株式会社取締役副社長 社長補佐 営業本部担任 近物レックス株式会社取締役(現任) 当社取締役副社長管理本部長兼経営企画室長 株式会社スーパーレックス取締役(現任) 浜松興運株式会社取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注2・3)	272
取締役 相談役		後 藤 光 明	昭和16年1月19日生	平成10年1月 平成13年11月 平成14年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成17年11月 平成19年4月 平成19年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年1月 平成22年6月 伊藤忠ホームファッション株式会社代表取締役社長 当社入社顧問 当社取締役副社長営業本部長 株式会社スーパーレックス取締役 株式会社ムトウ監査役 当社取締役副社長営業本部長兼開発部長 当社取締役副社長開発本部長 近物レックス株式会社取締役(現任) 当社代表取締役社長開発本部長 当社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役相談役(現任)	(注3)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長兼 経営企画室長	日比野 稔	昭和32年9月23日生	平成2年4月 平成2年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成15年5月 平成18年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年1月	当社入社 伊藤忠商事株式会社へ出向 当社営業二部長 当社取締役営業二部長 当社取締役関東営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長 東海乳菓運輸株式会社取締役(現任) 当社常務取締役執行役員営業本部長 当社常務取締役執行役員管理本部長兼経営企画室長(現任)	(注3)	22
常務取締役	関西地区 担当	松浦 久義	昭和25年12月23日生	平成6年4月 平成7年5月 平成9年2月 平成12年6月 平成14年10月 平成15年5月 平成17年11月 平成18年6月 平成21年10月 平成22年4月	当社入社営業一部課長 当社彦根支店平和堂多賀流通センター長 当社浅羽営業所長 当社取締役浅羽営業所長 東海乳菓運輸株式会社取締役 当社取締役開発部長 当社取締役関西営業部長 当社常務取締役関西営業部長 当社常務取締役執行役員関西営業部長 当社常務取締役執行役員関西地区担当(現任)	(注3)	3
取締役	開発本部長兼 内部統制室長	山崎 裕康	昭和44年12月22日生	平成13年9月 平成15年5月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年5月 平成21年6月 平成21年9月 平成21年10月	当社入社経理課長 当社管理部次長 株式会社スーパーレックス監査役(現任) 近物レックス株式会社監査役(現任) 当社執行役員管理部長兼経営企画室長 当社執行役員経理部長兼経営企画室長 当社取締役経理部長兼経営企画室長 当社取締役経理部長兼経営企画室長兼内部統制室長 取締役開発本部長兼内部統制室長 高塚運送株式会社取締役(現任) 松本運送株式会社取締役(現任) 浜松興運株式会社監査役(現任) 当社取締役執行役員開発本部長兼内部統制室長(現任)	(注3)	5
取締役	総務部長兼 経理部長	内山 宏	昭和19年7月29日生	平成17年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成22年4月	当社入社 営業一部次長 当社本社営業部次長 当社総務部長 当社執行役員総務部長 浜協サービス株式会社取締役(現任) 当社取締役総務部長兼経理部長 当社取締役執行役員総務部長兼経理部長(現任) 大浜運輸株式会社取締役(現任)	(注3)	2
取締役		中根 洋	昭和23年6月28日生	昭和46年12月 昭和60年5月 平成元年5月 平成5年4月 平成9年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月	当社入社 当社取締役営業部長 当社常務取締役 株式会社スーパーレックス常務取締役 当社専務取締役 株式会社スーパーレックス代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 近物レックス株式会社取締役(現任)	(注3)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		坪井成司	昭和15年7月16日生	平成12年9月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月	日本証券代行株式会社浜松支店長 同社退職 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注1・4)	1	
常勤監査役		横原幸男	昭和24年12月18日生	平成16年2月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月	とびあ浜松農業協同組合浜北地区統括部長 とびあ浜松農業協同組合退職 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注5)	1	
監査役		金原茂憲	昭和20年1月23日生	平成7年4月 平成13年10月 平成18年3月 平成22年6月	日産ディーゼル静岡販売株式会社浜松支店長 東海日産ディーゼル株式会社執行役員西部担当浜松支店長兼磐田支店長 同社退職 当社監査役(現任)	(注1・6)	0	
計								1,742

- (注) 1 監査役坪井成司及び金原茂憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 代表取締役社長大須賀秀徳は、代表取締役会長大須賀正孝の長男であります。
3 取締役の任期は、平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4 監査役の任期は、平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5 監査役の任期は、平成19年6月開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6 監査役金原茂憲の任期は、退任した監査役の任期を引き継いだため、平成22年6月開催の定時株主総会の終結の時から2年間あります。
7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
藤田正治	昭和24年11月10日生	平成48年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月	株式会社静岡銀行入行 同行審査部長 同行取締役常務執行役員 同行取締役副会長 同行退職 静岡保険総合サービス株式会社代表取締役社長(現任)	(注)	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制といたしましては、事業活動を通じてステークホルダーとの最良の関係を図り、企業価値を高めるガバナンス機能として、以下の体制を採用し、経営の健全化と透明性の向上を図っております。

- ・当社は、監査役会設置会社の形態を選択するとともに、取締役会による経営監督と執行機能の役割分担を明確にし、迅速な意思決定を図るため執行役員制度を導入しております。
- ・監査役会は、監査役3名の内、社外監査役を2名としており、監査役会における経営者に対する監査機能の強化を図っております。なお、月1回開催される定例取締役会及び定例経営連絡会議への出席により、経営チェック機能を果たしております。
- ・毎月1回開催される定例経営連絡会議には、代表取締役をはじめとする取締役、監査役、各部門長及びセンター長、グループ会社の代表取締役が出席し、経営報告および討議、情報共有を図っております。
- ・内部監査につきましては、内部監査室が年間計画を立てて実施しております。内部監査室は、監査役会及び会計監査人と意見交換を行い、コンプライアンスの確保、内部統制のモニタリングを行い、代表取締役及び監査役会へ報告するとともに改善指導を行っております。
- ・会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、独立した公正な立場から会計に関する監査を受けております。

内部統制システムの整備状況及び、リスク管理体制の整備状況といたしましては、以下の体制をとっております。

ア 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会長の下に、社長を委員長とした企業倫理（コンプライアンス）委員会を設置し、その運営を通じて監視し、定例的に開催される取締役会及び経営連絡会議への報告により管理徹底を図る。

使用人の教育については、安全衛生委員会及び社員勉強会を通じて定期的に指導を実施し徹底を図る。また内部通報制度として、その受け皿は内部監査室長とし、必要に応じて顧問弁護士と連携を密にして対応する。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、その担当職務の執行に係る文章（電磁的記録を含む）を、関連資料と併せて保管するとともに、必要に応じて取締役及び監査役が閲覧可能な状態を維持する。詳細は文書管理規程により管理する。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、リスク管理規程により業務執行に係わるリスクとなる項目を強く認識し、その状況を把握して未然防止など管理体制を整備する。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役会規程により、取締役会を月一回定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項を審議決定する。

また、業務執行に関しては、執行役員制度を活用し、組織規程・業務分掌規程・職務権限規程により、その責任と執行の手続きの詳細について定め効率的な管理・運営を図る。

オ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

関係会社管理規程を定め、当社への報告事項や稟議決裁事項を明確にする。子会社の取締役又は監査役を兼任している当社の取締役などは、その取組状況などを遅滞なく本社の取締役会へ報告し、問題あると認めた場合は、改善策の策定を求め、当社との適切で良好な関係を保ちつつ、相互の独立性を維持する。

カ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する

事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助すべき部門は内部監査室とし、構成員を取締役及び執行役員から独立した専従スタッフとして任命し、監査役会の事務局を併せて担当させる。

当該スタッフの人事異動、評価を行う場合はあらかじめ監査役会に相談し承認を得てから行うこととする。

キ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、次の事項を遅滞無く監査役に報告しなければならない。

- ・取締役会、経営連絡会議などの重要な会議で決議された事項
- ・会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- ・内部監査室が実施した監査の結果
- ・企業倫理（コンプライアンス・コーポレートガバナンス）に関する事項
- ・その他職務遂行上必要と判断した事項

ク その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会規程・監査役監査規程及び内部監査規程により主要な会議に出席し、また関係する資料の閲覧することが出来るものとする。

また、主要な拠点（関係会社を含む）の実査を原則として2年を目途に一巡して監査実施することとする。

ケ 反社会的勢力排除のための体制

反社会的勢力への対応行動規範として、社内規程に「倫理綱領」を定め、役職員に守るべきルールとして位置付けている。反社会的勢力とは、取引関係を含め、一切の関係を持たないこととしており、反社会的勢力であるとの疑いが生じた時点で、速やかに関係解消を図る。市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体からの不当要求に対しては、代表取締役以下組織全体で断固として対応し、隠蔽工作や資金提供は絶対に行わない。事態発生の際には、早い段階で警察に相談し、適切な指導を受けながら対応する。反社会的勢力による被害を未然に防止するために、取引先に対する属性管理を厳格に行い、当該勢力を排除する体制をとる。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査は、常勤監査役2名（内社外監査役1名）、非常勤監査役1名（内社外監査役1名）、内部監査室2名で構成されております（提出日現在）。

また、監査役には、業務・財務・会計等に関する相当程度の知識を有する者をそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役会は定期的開催し、監査の実施、情報共有、意思疎通を図っております。また、重要な会議への参画と意思表示、グループ会社を含めた経営執行者に対する計画的監査の実施と監査結果の取締役との共有化、さらに内部監査室が行う業務執行部門への業務監査並びに内部統制監査の実施の状況及び問題点の改善状況を聴取し、モニタリング機能の有効性を認識しております。さらに会計監査人とは、会計監査実施状況を緊密な情報交換と立会を通じて連携を図っており、三様監査が各々有効となるよう努めております。

また、監査と内部統制部門における関係につきましては、内部統制監査を行う内部監査室と、毎月1回、定例の打合を行い、内部統制監査における情報交換及び情報共有を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります（提出日現在）。社外監査役と当社との人的関係、基本的関係、その他の利害関係はありません。社外監査役につきましては、独立性の高い社外監査役を選任し、経営の意思決定における客観性を高め、取締役会における経営監督機能強化を図っております。定期的開催される監査役会に出席し、監査の実施、情報共有、意思疎通を図っております。内部監査及び監査役監査同様に、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査、内部統制部門との相互連携を図っております。

当社は、社外取締役を選任しておりません。選任していない理由といたしましては、毎月開催される定例連絡経営会議に社外監査役が出席し、会社の経営方針の報告徹底と各部門の報告を受けていること。また、毎月開催される定例取締役会に社外監査役が出席し付議事項の審議及び重要事項の報告に対して、建設的な意見交換がされていることから、社外監査役による監視が十分に行われているためであります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	183,738	137,183		23,687	22,868	8
監査役(社外監査役を除く。)	6,285	4,785		750	750	1
社外役員	9,154	7,554		850	750	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の数(名)	内容
15,819	4	業務執行部分による給与であります。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成9年6月17日開催の第26回定時株主総会において、取締役は年額2億円以内(使用人部分は含まれない)、監査役は30百万円以内と決議いただいております。また、その決定方法は、取締役会、監査役会で決定されております。

株式の保有状況

保有株式が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数	4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額（千円）	159,100

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	60,000	48,900	当社借入先のため保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		3,000			
非上場株式以外の株式		288,247	6,937	13,795	90,034

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、年2回監査役会との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当期における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名	指定有限責任社員 業務執行社員 浅野裕史（5年）
（ ）内は継続監査年数	指定有限責任社員 業務執行社員 山田剛己（2年）
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 5名
	会計士補等 4名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を行うことを目的とするものであります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		19,000	
連結子会社	18,000	4,857	17,200	3,800
計	39,000	4,857	36,200	3,800

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当事業年度における当社の非監査業務では、該当事項はありません。なお、連結子会社での非監査業務に基づく報酬の内容は、アドバイザー業務に係る報酬であります。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する報酬の額の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,960	² 3,521,024
受取手形及び売掛金	⁶ 7,016,770	⁶ 9,920,873
商品	6,986	4,724
貯蔵品	101,892	142,984
繰延税金資産	259,972	304,628
その他	1,130,631	852,539
貸倒引当金	29,275	45,616
流動資産合計	10,476,938	14,701,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 42,356,099	² 44,424,670
減価償却累計額	18,213,094	³ 20,327,038
建物及び構築物(純額)	24,143,004	24,097,631
機械及び装置	760,567	825,903
減価償却累計額	363,017	459,174
機械及び装置(純額)	397,550	366,728
車両運搬具	12,292,608	12,710,893
減価償却累計額	11,585,701	12,141,493
車両運搬具(純額)	706,907	569,399
土地	² 32,408,960	² 33,695,411
リース資産	1,287,047	2,278,172
減価償却累計額	128,494	503,388
リース資産(純額)	1,158,553	1,774,783
建設仮勘定	4,452	37,151
その他	1,823,314	1,928,184
減価償却累計額	1,253,966	1,416,188
その他(純額)	569,348	511,995
有形固定資産合計	59,388,775	61,053,101
無形固定資産		
投資その他の資産	1,899,598	1,979,424
投資有価証券	¹ 1,011,580	¹ 966,541
長期貸付金	11,902	17,319
長期前払費用	91,322	87,770
敷金及び保証金	940,139	1,106,530
繰延税金資産	559,875	652,472
その他	¹ 752,386	¹ 682,062
貸倒引当金	66,015	87,656
投資その他の資産合計	3,301,191	3,425,039
固定資産合計	64,589,564	66,457,565
資産合計	75,066,503	81,158,725

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,635,736	5,610,689
短期借入金	² 30,181,230	² 31,434,168
リース債務	259,236	469,040
未払法人税等	1,033,084	1,264,868
未払消費税等	153,717	521,226
賞与引当金	340,149	490,808
役員賞与引当金	44,160	45,290
その他	2,163,565	⁶ 2,519,672
流動負債合計	39,810,880	42,355,765
固定負債		
長期借入金	² 7,951,243	² 8,604,752
リース債務	975,393	1,413,923
繰延税金負債	875,036	1,026,335
退職給付引当金	5,181,457	4,711,237
役員退職慰労引当金	305,236	335,276
負ののれん	658,378	923,563
その他	184,372	220,908
固定負債合計	16,131,117	17,235,997
負債合計	55,941,998	59,591,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	8,693,591	10,831,466
自己株式	7,230	7,388
株主資本合計	16,682,816	18,820,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,708	59,939
評価・換算差額等合計	109,708	59,939
少数株主持分	2,551,396	2,806,370
純資産合計	19,124,504	21,566,963
負債純資産合計	75,066,503	81,158,725

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	79,190,104	78,273,564
営業原価	73,030,484	71,228,374
営業総利益	6,159,620	7,045,189
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	41,041	57,530
役員報酬	400,426	389,076
給料及び手当	485,207	511,669
賞与引当金繰入額	29,357	28,460
役員賞与引当金繰入額	44,160	45,330
退職給付費用	30,126	32,556
役員退職慰労引当金繰入額	43,629	38,105
租税公課	145,899	157,650
その他	832,946	828,991
販売費及び一般管理費合計	2,052,794	2,089,370
営業利益	4,106,825	4,955,818
営業外収益		
受取利息	5,819	3,253
受取配当金	71,258	20,083
投資有価証券売却益	180	-
受取手数料	83,272	60,200
固定資産売却益	66,341	76,810
負ののれん償却額	119,705	151,584
助成金収入	-	180,630
雑収入	144,567	164,155
営業外収益合計	491,145	656,719
営業外費用		
支払利息	540,628	511,339
固定資産除売却損	13,577	23,213
雑損失	97,888	54,711
営業外費用合計	652,094	589,264
経常利益	3,945,877	5,023,273
特別損失		
投資有価証券評価損	110,541	142,061
固定資産除売却損	160,964	-
減損損失	167,507	36,181
事業構造改善費用	-	43,826
投資有価証券売却損	-	13,795
特別損失合計	439,013	235,865
税金等調整前当期純利益	3,506,863	4,787,408
法人税、住民税及び事業税	1,673,065	1,978,622
法人税等調整額	65,724	107,869
法人税等合計	1,607,341	2,086,492
少数株主利益	224,779	304,079
当期純利益	1,674,742	2,396,836

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,045,050	4,045,050
当期末残高	4,045,050	4,045,050
資本剰余金		
前期末残高	3,951,405	3,951,405
当期末残高	3,951,405	3,951,405
利益剰余金		
前期末残高	7,261,121	8,693,591
当期変動額		
剰余金の配当	242,272	258,961
当期純利益	1,674,742	2,396,836
当期変動額合計	1,432,470	2,137,874
当期末残高	8,693,591	10,831,466
自己株式		
前期末残高	5,966	7,230
当期変動額		
自己株式の取得	1,264	158
当期変動額合計	1,264	158
当期末残高	7,230	7,388
株主資本合計		
前期末残高	15,251,609	16,682,816
当期変動額		
剰余金の配当	242,272	258,961
当期純利益	1,674,742	2,396,836
自己株式の取得	1,264	158
当期変動額合計	1,431,206	2,137,716
当期末残高	16,682,816	18,820,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,165	109,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,543	49,769
当期変動額合計	43,543	49,769
当期末残高	109,708	59,939
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,165	109,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,543	49,769
当期変動額合計	43,543	49,769
当期末残高	109,708	59,939

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	2,399,208	2,551,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,188	254,973
当期変動額合計	152,188	254,973
当期末残高	2,551,396	2,806,370
純資産合計		
前期末残高	17,584,652	19,124,504
当期変動額		
剰余金の配当	242,272	258,961
当期純利益	1,674,742	2,396,836
自己株式の取得	1,264	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,644	304,743
当期変動額合計	1,539,851	2,442,459
当期末残高	19,124,504	21,566,963

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,506,863	4,787,408
減価償却費	2,181,641	2,470,037
負ののれん償却額	119,705	151,584
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,754	9,656
賞与引当金の増減額(は減少)	47,234	119,948
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,200	190
退職給付引当金の増減額(は減少)	334,441	480,759
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,027	1,480
受取利息及び受取配当金	77,078	23,337
支払利息	540,628	511,339
固定資産除売却損	51,667	23,213
有価証券評価損益(は益)	110,541	142,061
減損損失	167,507	36,181
売上債権の増減額(は増加)	1,195,219	1,554,397
仕入債務の増減額(は減少)	1,220,317	219,581
未払消費税等の増減額(は減少)	345,576	395,068
その他の資産・負債の増減額	40,340	166,470
その他	87,537	38,047
小計	5,633,440	6,195,350
利息及び配当金の受取額	77,078	23,337
利息の支払額	538,568	512,531
リース解約損	35,270	77,712
法人税等の支払額	1,562,668	1,936,039
法人税等の還付額	15,272	8,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,589,283	3,700,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	487,820	254,349
定期預金の払戻による収入	442,227	263,978
有形固定資産の取得による支出	2,548,883	529,865
有形固定資産の売却による収入	177,292	165,229
無形固定資産の取得による支出	214,744	209,301
投資有価証券の取得による支出	10,920	50,257
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 303,238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	3 154,440
敷金の差入による支出	105,104	133,731
敷金の回収による収入	15,003	51,313
貸付けによる支出	47,311	68,372
その他	15,256	86,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,765,005	827,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	377,399	338,368
長期借入れによる収入	6,126,710	3,655,200
長期借入金の返済による支出	7,059,460	4,853,206
自己株式の純増減額(は増加)	1,264	158
配当金の支払額	242,272	258,961
少数株主への配当金の支払額	61,770	63,085
リース債務の返済による支出	138,841	372,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	999,499	1,554,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	175,221	1,318,423
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,760	1,911,539
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 1,911,539	₁ 3,229,962

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 経営改善の一環として管理の一元化を図るため、平成21年 2月 1日付で、都運輸(株)に名古屋ケイディエス(株)を吸収合併し、また(株)三近物流に三重近物通運(株)と(株)三近サービスを吸収合併し名称を三重近物通運(株)に変更しております。松本ケイディエス(株)におきましては、平成21年 1月31日付で解散し、清算の手続きを進めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 2 社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 経営改善の一環として管理の一元化を図るため、平成21年 4月 1日付で、都運輸(株)に山形ケイディエス(株)と近物サービス(株)を吸収合併いたしました。また、松本ケイディエス(株)につきましては、平成21年 9月18日付で清算しております。 また、平成21年 6月10日付で松本運送(株)の発行済株式90%を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成21年 6月末日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成21年 7月より連結しております。 また、平成21年10月 1日付けで大浜運輸(株)を、平成21年10月 9日付で浜松興運(株)の発行済株式100%をそれぞれ取得したため、連結の範囲に含めております。なお、これらの会社のみなし取得日を平成21年10月 1日としているため、貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は、平成21年 10月 1日より連結しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 上海浜神服飾整理有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社 2 社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法非適用の子会社名及び関連会社名のうち主要な会社等の名称 上海浜神服飾整理有限公司 持分法を適用していない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>従来、2月末日を決算日としていた三重近物通運(株)、(株)三近物流、(株)三近サービスにおいて、それぞれ平成21年1月30日に開催された同社の臨時株主総会決議により、決算日を1月末日に変更しております。これにより、当連結会計年度は、平成20年3月1日から平成21年1月31日までの11ヶ月決算となっております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>1月末日を決算日とする会社 都運輸(株) 松本ケイディエス(株) 山形ケイディエス(株) 名古屋ケイディエス(株) 近物サービス(株) 茨城県貨物自動車運送(株) 三重近物通運(株) (株)三近物流 (株)三近サービス</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>1月末日を決算日とする会社 都運輸(株) 茨城県貨物自動車運送(株) 三重近物通運(株) 大浜運輸(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有形固定資産(リースを除く) 定率法 ただし、近物レックス㈱の建物(建物附属設備を含む)については定額法により、その他の会社の建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="523 1458 887 1624"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>12～13年</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具・器具・備品)</td> <td>4～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～38年	機械装置	12～13年	車輛運搬具	4年	その他 (工具・器具・備品)	4～10年	<p>(イ)有形固定資産(リースを除く) 同左</p>
建物及び構築物	10～38年									
機械装置	12～13年									
車輛運搬具	4年									
その他 (工具・器具・備品)	4～10年									

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ)無形固定資産(リースを除く) 定額法 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リースを除く)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ)リース資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～9年)による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、効果の発現する期間に応じて均等償却しております。 なお、金額的重要性の乏しい場合には、発生年度の損益として処理することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ9,060千円、109,790千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損益(は益)」「減損損失」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「有価証券評価損益(は益)」「減損損失」はそれぞれ12,056千円、9,439千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、当連結会計年度におきましては、金額的重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「助成金収入」は8,393千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,691千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>67,811千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,691千円	その他(出資金)	67,811千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>16,691千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>67,811千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,691千円	その他(出資金)	67,811千円																		
投資有価証券(株式)	16,691千円																										
その他(出資金)	67,811千円																										
投資有価証券(株式)	16,691千円																										
その他(出資金)	67,811千円																										
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,882,192千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22,158,442千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,040,635千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>18,605,471千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,567,797千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,173,268千円</td> </tr> </table>	建物	8,882,192千円	土地	22,158,442千円	計	31,040,635千円	短期借入金	18,605,471千円	長期借入金	7,567,797千円	計	26,173,268千円	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11,454,707千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,160,502千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,640,210千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,864,435千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>7,223,993千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,088,428千円</td> </tr> </table>	定期預金	25,000千円	建物	11,454,707千円	土地	25,160,502千円	計	36,640,210千円	短期借入金	20,864,435千円	長期借入金	7,223,993千円	計	28,088,428千円
建物	8,882,192千円																										
土地	22,158,442千円																										
計	31,040,635千円																										
短期借入金	18,605,471千円																										
長期借入金	7,567,797千円																										
計	26,173,268千円																										
定期預金	25,000千円																										
建物	11,454,707千円																										
土地	25,160,502千円																										
計	36,640,210千円																										
短期借入金	20,864,435千円																										
長期借入金	7,223,993千円																										
計	28,088,428千円																										
	<p>3 減価償却累計額には減損損失累計額(35,587千円)が含まれております。</p>																										
<p>4 受取手形割引高</p> <p>1,351,222千円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p>1,172,979千円</p>																										
<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p>1,121千円</p>	<p>5 受取手形裏書譲渡高</p> <p>3,328千円</p>																										
<p>6 当連結会計年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、1月末日を決算日とする会社におきまして、当連結連会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,685千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,685千円	<p>6 当連結会計年度末の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、1月末日を決算日とする会社におきまして、当連結連会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>637千円</td> </tr> <tr> <td>営業外支払手形</td> <td>1,399千円</td> </tr> </table>	受取手形	637千円	営業外支払手形	1,399千円																				
受取手形	2,685千円																										
受取手形	637千円																										
営業外支払手形	1,399千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
<p>1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(18,865千円)が含まれております。</p>	<p>1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(21,408千円)が含まれております。</p>												
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>厚木センター設備除却に伴う損失</td> <td>19,631千円</td> </tr> <tr> <td>岡山センター設備除却に伴う損失</td> <td>82,941千円</td> </tr> <tr> <td>相模原センター設備除却に伴う損失</td> <td>11,229千円</td> </tr> <tr> <td>コンビニエンスストア店舗閉鎖に伴う損失</td> <td>15,110千円</td> </tr> <tr> <td>麻生センター仕様変更に伴う除却損</td> <td>32,052千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>160,964千円</td> </tr> </table>	厚木センター設備除却に伴う損失	19,631千円	岡山センター設備除却に伴う損失	82,941千円	相模原センター設備除却に伴う損失	11,229千円	コンビニエンスストア店舗閉鎖に伴う損失	15,110千円	麻生センター仕様変更に伴う除却損	32,052千円	計	160,964千円	
厚木センター設備除却に伴う損失	19,631千円												
岡山センター設備除却に伴う損失	82,941千円												
相模原センター設備除却に伴う損失	11,229千円												
コンビニエンスストア店舗閉鎖に伴う損失	15,110千円												
麻生センター仕様変更に伴う除却損	32,052千円												
計	160,964千円												
<p>3 これは主に、車輛の入替え等による除売却損であります。</p>	<p>3 これは主に、車輛の入替え等による除売却損であります。</p>												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
4 減損損失 当企業グループは、以下の資産グループ について減損損失を計上しました。				4 減損損失 当企業グループは、以下の資産グループ について減損損失を計上しました。			
場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
茨城県貨物自動車 運送(株) (茨城県水戸市)		のれん	167,507千円	近物レックス(株) (香川県高松市)	遊休 資産	建物等	901千円
				近物レックス(株) (香川県三豊市)	賃貸 施設	建物	35,280千円
当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。				当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。			
上記ののれんは、取得時に検討した事業計画に対し、当初予定していた収益が見込めなくなったため、回収可能価額を零とし、全額を減損損失として特別損失に計上しております。				遊休資産は、拠点の閉鎖に伴い遊休状態となったため、正味売却価額により回収可能性を測定し、特別損失を計上しております。その内訳は、建物306千円及び土地594千円であります。			
				賃貸施設は、拠点閉鎖による使用用途の変更に伴い、収益性が低下したため、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローは1.27%で割引いて算定しております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000			8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,734	651		2,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 651株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	116,959	14	平成20年3月31日	平成20年6月18日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	125,312	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,304	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,356,000			8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,385	70		2,455

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 取締役会	普通株式	125,304	15	平成21年3月31日	平成21年6月18日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	133,657	16	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	133,656	16	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,989,960千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">78,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,911,539</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,989,960千円	預入期間が3か月を超える定期預金	78,420	現金及び現金同等物	1,911,539	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,521,024千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">291,062</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229,962</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,521,024千円	預入期間が3か月を超える定期預金	291,062	現金及び現金同等物	3,229,962																																						
現金及び預金勘定	1,989,960千円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	78,420																																																		
現金及び現金同等物	1,911,539																																																		
現金及び預金勘定	3,521,024千円																																																		
預入期間が3か月を超える定期預金	291,062																																																		
現金及び現金同等物	3,229,962																																																		
<p>2 重要な非資金項目の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,179,133千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,234,630千円</td> </tr> </table>	リース資産	1,179,133千円	リース債務	1,234,630千円	<p>2 重要な非資金項目の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">981,322千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">1,011,290千円</td> </tr> </table>	リース資産	981,322千円	リース債務	1,011,290千円																																										
リース資産	1,179,133千円																																																		
リース債務	1,234,630千円																																																		
リース資産	981,322千円																																																		
リース債務	1,011,290千円																																																		
	<p>3 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式取得により新たに松本運送(株)、大浜運輸(株)及び浜松興運(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と取得のための収入及び支出との関係は次のとおりです。</p> <p>(松本運送(株))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">205,485千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">288,915</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,011</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">154,423</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">297,768</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,220</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">45,000</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">53,359</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社株式取得による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,359</td> </tr> </table> <p>(大浜運輸(株))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,014,085千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,458,079</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">561,503</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,016,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,933</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">296,761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社株式取得による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,238</td> </tr> </table> <p>(浜松興運(株))</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">557,489千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,336,499</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,124,194</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">625,959</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,835</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">21,000</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">167,081</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：当該会社株式取得による収支</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,081</td> </tr> </table>	流動資産	205,485千円	固定資産	288,915	のれん	7,011	流動負債	154,423	固定負債	297,768	少数株主持分	4,220	当該会社株式の取得価額	45,000	当該会社の現金及び現金同等物	53,359	差引：当該会社株式取得による収支	8,359	流動資産	1,014,085千円	固定資産	1,458,079	流動負債	561,503	固定負債	1,016,728	負ののれん	293,933	当該会社株式の取得価額	600,000	当該会社の現金及び現金同等物	296,761	差引：当該会社株式取得による収支	303,238	流動資産	557,489千円	固定資産	1,336,499	流動負債	1,124,194	固定負債	625,959	負ののれん	122,835	当該会社株式の取得価額	21,000	当該会社の現金及び現金同等物	167,081	差引：当該会社株式取得による収支	146,081
流動資産	205,485千円																																																		
固定資産	288,915																																																		
のれん	7,011																																																		
流動負債	154,423																																																		
固定負債	297,768																																																		
少数株主持分	4,220																																																		
当該会社株式の取得価額	45,000																																																		
当該会社の現金及び現金同等物	53,359																																																		
差引：当該会社株式取得による収支	8,359																																																		
流動資産	1,014,085千円																																																		
固定資産	1,458,079																																																		
流動負債	561,503																																																		
固定負債	1,016,728																																																		
負ののれん	293,933																																																		
当該会社株式の取得価額	600,000																																																		
当該会社の現金及び現金同等物	296,761																																																		
差引：当該会社株式取得による収支	303,238																																																		
流動資産	557,489千円																																																		
固定資産	1,336,499																																																		
流動負債	1,124,194																																																		
固定負債	625,959																																																		
負ののれん	122,835																																																		
当該会社株式の取得価額	21,000																																																		
当該会社の現金及び現金同等物	167,081																																																		
差引：当該会社株式取得による収支	146,081																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																												
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>974,226</td> <td>3,657,557</td> <td>1,685,205</td> <td>270,202</td> <td>6,587,191</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>363,648</td> <td>2,094,284</td> <td>866,458</td> <td>120,707</td> <td>3,445,099</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>610,578</td> <td>1,563,272</td> <td>818,747</td> <td>149,494</td> <td>3,142,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,025,439千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>2,116,652</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,142,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,348,593千円</td> <td>1,348,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	974,226	3,657,557	1,685,205	270,202	6,587,191	減価償却 累計額 相当額	363,648	2,094,284	866,458	120,707	3,445,099	期末残高 相当額	610,578	1,563,272	818,747	149,494	3,142,092		1年以内	1年超	合計			1,025,439千円				2,116,652					3,142,092		支払リース料	減価償却費相当額		1,348,593千円	1,348,593	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び 装置 (千円)</th> <th>車両 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>ソフト ウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>895,291</td> <td>3,060,734</td> <td>1,491,461</td> <td>227,450</td> <td>5,674,938</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>396,070</td> <td>1,971,662</td> <td>904,438</td> <td>124,531</td> <td>3,396,704</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>499,221</td> <td>1,089,072</td> <td>587,022</td> <td>102,919</td> <td>2,278,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>892,859千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,385,375</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,278,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>1,077,821千円</td> <td>1,077,821</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	895,291	3,060,734	1,491,461	227,450	5,674,938	減価償却 累計額 相当額	396,070	1,971,662	904,438	124,531	3,396,704	期末残高 相当額	499,221	1,089,072	587,022	102,919	2,278,234		1年以内	1年超	合計			892,859千円				1,385,375					2,278,234		支払リース料	減価償却費相当額		1,077,821千円	1,077,821
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額 相当額	974,226	3,657,557	1,685,205	270,202	6,587,191																																																																																								
減価償却 累計額 相当額	363,648	2,094,284	866,458	120,707	3,445,099																																																																																								
期末残高 相当額	610,578	1,563,272	818,747	149,494	3,142,092																																																																																								
	1年以内	1年超	合計																																																																																										
		1,025,439千円																																																																																											
		2,116,652																																																																																											
			3,142,092																																																																																										
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																											
	1,348,593千円	1,348,593																																																																																											
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																								
取得価額 相当額	895,291	3,060,734	1,491,461	227,450	5,674,938																																																																																								
減価償却 累計額 相当額	396,070	1,971,662	904,438	124,531	3,396,704																																																																																								
期末残高 相当額	499,221	1,089,072	587,022	102,919	2,278,234																																																																																								
	1年以内	1年超	合計																																																																																										
		892,859千円																																																																																											
		1,385,375																																																																																											
			2,278,234																																																																																										
	支払リース料	減価償却費相当額																																																																																											
	1,077,821千円	1,077,821																																																																																											

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、車両運搬具であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>(ロ)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">455,675千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,813,274</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,268,950</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">253,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">983,282</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236,442</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は、省略しております。</p>	1年以内	455,675千円	1年超	1,813,274	合計	2,268,950	1年以内	253,160千円	1年超	983,282	合計	1,236,442	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(イ)リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>(ロ)リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">668,418千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,583,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,251,728</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">242,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">740,410</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">983,282</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	1年以内	668,418千円	1年超	1,583,309	合計	2,251,728	1年以内	242,872千円	1年超	740,410	合計	983,282
1年以内	455,675千円																								
1年超	1,813,274																								
合計	2,268,950																								
1年以内	253,160千円																								
1年超	983,282																								
合計	1,236,442																								
1年以内	668,418千円																								
1年超	1,583,309																								
合計	2,251,728																								
1年以内	242,872千円																								
1年超	740,410																								
合計	983,282																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、主に変動する金利及び燃料仕入価格のリスクに対応するため使用し、投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、差入敷金保証金は、主に土地、建物等の賃借契約における保証金であり、賃借先の信用リスクに晒されております。また、貸付金は、一部の連結子会社において従業員に対して貸付を行っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務であります支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達及び営業取引に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、主に原油価格の変動、借入金に係る支払利息の変動リスクに対応するための取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社は、営業業務管理規程にしたがい、受取手形及び営業未収金、貸付金については取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としております。また、各営業部においてモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。差入敷金保証金については、各営業部においてモニタリングを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブの利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であります。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表額により表されております。

市場リスク(金利等の変動リスク)

一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対応するため、金利スワップ取引を利用しております。また、金利変動のリスクをおさえるため、長期契約による金利の固定化を進めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取締役会に報告され、早期把握やリスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取締役会で規定されたデリバティブ管理規程に基づき、管理本部が集中管理しており、管理本部が起案する稟議書によってのみ行なわれます。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

定期的に手許流動性について取締役会へ報告され、早期把握やリスク軽減にむけた管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。((注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,521,024	3,521,024	
(2) 受取手形及び売掛金	9,920,873	9,920,873	
(3) 投資有価証券	622,960	622,960	
(4) 長期貸付金	17,319	17,109	209
(5) 敷金及び保証金	1,106,530	1,026,371	80,158
資産計	15,188,708	15,108,340	80,367
(1) 支払手形及び買掛金	5,610,689	5,610,689	
(2) 短期借入金	31,434,168	31,434,168	
(3) リース債務(流動)	469,040	469,040	
(4) 長期借入金	8,604,752	8,320,566	284,185
(5) リース債務(固定)	1,413,923	1,341,556	72,367
負債計	47,532,574	47,176,022	356,552
デリバティブ取引 ⁽¹⁾	34,526	34,526	

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は、すべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、全て短期であるため、時価と信用リスクを加味した当該帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される、利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、一定の期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、及び(3)リース債務（流動）

短期借入金及びリース債務（流動）は、すべて短期間であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、及び(5)リース債務（固定）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	343,580

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,521,024			
受取手形及び売掛金	9,920,873			
長期貸付金	3,871	9,502	2,322	1,623
敷金及び保証金	249,616	482,782	141,918	232,009
合計	13,695,385	492,284	144,240	233,633

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
支払手形及び買掛金	5,610,689					
短期借入金	31,434,168					
リース債務（流動）	469,040					
長期借入金		2,823,962	1,723,931	2,311,328	778,317	967,214
リース債務（固定）		460,694	452,758	378,804	121,435	231
計	37,513,898	3,284,656	2,176,689	2,690,132	899,752	967,445

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,237	22,928	2,691
債券			
その他			
小計	20,237	22,928	2,691
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	656,015	455,520	200,494
債券			
その他			
小計	656,015	455,520	200,494
合計	676,252	478,449	197,802

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損110,541千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
276	180	65

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	516,439

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	129,166	167,402	38,235
債券			
その他			
小計	129,166	167,402	38,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	592,280	455,558	136,722
債券			
その他			
小計	592,280	455,558	136,722
合計	721,447	622,960	98,486

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 142,061千円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	37,640		13,795

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

金利関連では、変動金利の借入金について、将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。これらの取引はヘッジ会計が適用されており、その内容は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計処理基準に関する事項に記載されております。

また、商品関連では、変動する燃料仕入価格の実質的な固定化を目的に原油スワップ取引を利用しております。

取引に対する取組方針

投機目的の取引、レバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを、原油スワップ取引については、原油相場及び為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、取締役会で規程されたデリバティブ管理規程に基づき管理部が集中管理しており、管理部が起案する稟議書によってのみ行われます。

取引の時価等に関する事項に係る補足説明

「取引の時価等に関する事項」における契約額は、この金額等自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

また、これら取引における時価及び評価損益は、実際に将来受払いされる金額を表すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(2) 商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	契約額の 内一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	47,460		15,498	33,048

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	契約額の 内一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利	スワップ取引 固定受取 変動支払	130,000	130,000	4,219	1,905

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	契約額の 内一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引 変動受取 固定支払	21,113		30,307	12,451

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金として、静岡県トラック厚生年金基金及び三重県トラック厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">88,727,181千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">106,583,533</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">17,856,351</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成20年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">4.50%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,985百万円と資産評価調整加算額13,484百万円、当年度不足金3,970百万円の計と、別途積立金9,580百万円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間が17～20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社及び連結子会社の実際の負担割合であります</p>	年金資産の額	88,727,181千円	年金財政計算上の給付債務の額	106,583,533	差引額	17,856,351	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社の一部は、総合設立の厚生年金基金として、静岡県トラック厚生年金基金及び三重県トラック厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">68,419,911千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">110,112,874</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">41,692,962</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合 (平成21年 3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">5.02%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額的主要な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高9,230百万円と資産評価調整加算額10,353百万円、当年度不足金25,167百万円の計と、別途積立金3,058百万円との差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間が17～20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は、当社及び連結子会社の実際の負担割合であります</p>	年金資産の額	68,419,911千円	年金財政計算上の給付債務の額	110,112,874	差引額	41,692,962																
年金資産の額	88,727,181千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	106,583,533																												
差引額	17,856,351																												
年金資産の額	68,419,911千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	110,112,874																												
差引額	41,692,962																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,991,689千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">17,209</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,974,479</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">206,977</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">5,181,457</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱スーパーレックス他 4 社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,991,689千円	年金資産	17,209	未積立退職給付債務(+)	4,974,479	未認識数理計算上の差異	206,977	退職給付引当金(+)	5,181,457	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,623,972千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">92,466</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,531,506</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">179,731</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">4,711,237</td> </tr> </table> <p>(注) ㈱スーパーレックス他 5 社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	4,623,972千円	年金資産	92,466	未積立退職給付債務(+)	4,531,506	未認識数理計算上の差異	179,731	退職給付引当金(+)	4,711,237								
退職給付債務	4,991,689千円																												
年金資産	17,209																												
未積立退職給付債務(+)	4,974,479																												
未認識数理計算上の差異	206,977																												
退職給付引当金(+)	5,181,457																												
退職給付債務	4,623,972千円																												
年金資産	92,466																												
未積立退職給付債務(+)	4,531,506																												
未認識数理計算上の差異	179,731																												
退職給付引当金(+)	4,711,237																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">316,709千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">104,503</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,899</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">2,640</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">133,880</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">5,896</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">539,729</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱スーパーレックス他 4 社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	316,709千円	利息費用	104,503	数理計算上の差異の費用処理額	23,899	中小企業退職金共済掛金	2,640	厚生年金基金掛金	133,880	退職加算金	5,896	退職給付費用 (+ + + + +)	539,729	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">304,283千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">96,914</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,460</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">10,473</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">154,149</td> </tr> <tr> <td>退職加算金</td> <td style="text-align: right;">43,826</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">579,186</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している㈱スーパーレックス他 5 社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	304,283千円	利息費用	96,914	数理計算上の差異の費用処理額	30,460	中小企業退職金共済掛金	10,473	厚生年金基金掛金	154,149	退職加算金	43,826	退職給付費用 (+ + + + +)	579,186
勤務費用	316,709千円																												
利息費用	104,503																												
数理計算上の差異の費用処理額	23,899																												
中小企業退職金共済掛金	2,640																												
厚生年金基金掛金	133,880																												
退職加算金	5,896																												
退職給付費用 (+ + + + +)	539,729																												
勤務費用	304,283千円																												
利息費用	96,914																												
数理計算上の差異の費用処理額	30,460																												
中小企業退職金共済掛金	10,473																												
厚生年金基金掛金	154,149																												
退職加算金	43,826																												
退職給付費用 (+ + + + +)	579,186																												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 ~ 9年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 9年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 ~ 9年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 9年
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準												
割引率	2.0%												
数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 9年												
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準												
割引率	2.0%												
数理計算上の差異の処理年数	5 ~ 9年												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)	当連結会計年度(平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 133,912千円	賞与引当金 196,235千円
退職給付引当金 2,049,679	退職給付引当金 1,869,186
役員退職慰労引当金 120,568	役員退職慰労引当金 133,832
会員権評価損 43,988	会員権評価損 43,672
未払事業税 84,901	未払事業税 105,239
繰越欠損金 101,978	繰越欠損金 187,019
その他 180,808	土地評価差額金(資産) 295,986
繰延税金資産小計 2,715,837	その他 196,548
評価性引当額 194,799	繰延税金資産小計 3,027,719
繰延税金資産計 2,521,037	評価性引当額 528,625
	繰延税金資産計 2,499,093
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 805,571	固定資産圧縮積立金 795,968
土地評価差額金 1,738,851	土地評価差額金(負債) 1,736,311
その他 31,803	その他 36,048
繰延税金負債計 2,576,226	繰延税金負債計 2,568,328
繰延税金資産負債の純額 55,188	繰延税金資産負債の純額 69,234
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割 2.4%	住民税均等割 1.9%
評価性引当額 1.8%	評価性引当額 2.0%
負ののれんの償却 0.9%	負ののれんの償却 1.0%
減損損失 1.9%	減損損失 0.3%
その他 0.0%	その他 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	36,167,743	43,022,360	79,190,104	()	79,190,104
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,251	1,135,061	1,206,313	(1,206,313)	
計	36,238,995	44,157,422	80,396,417	(1,206,313)	79,190,104
営業費用	32,377,401	43,913,471	76,290,872	(1,207,593)	75,083,278
営業利益	3,861,594	243,951	4,105,545	1,280	4,106,825
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	25,853,064	46,569,573	72,422,637	2,643,865	75,066,503
減価償却費	829,599	1,301,145	2,130,744	10,507	2,141,252
減損損失		167,507	167,507		167,507
資本的支出	2,619,176	1,351,543	3,970,720	47,478	4,018,198

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,653,521千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

4 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適応されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

5 リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流センター 事業 (千円)	貨物自動車 運送事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	37,620,254	40,653,310	78,273,564	()	78,273,564
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	135,011	1,327,333	1,462,345	(1,462,345)	
計	37,755,265	41,980,643	79,735,909	(1,462,345)	78,273,564
営業費用	33,470,599	41,310,930	74,781,530	(1,463,785)	73,317,745
営業利益	4,284,666	669,712	4,954,378	1,440	4,955,818
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	25,695,423	52,297,761	77,993,184	3,165,541	81,158,725
減価償却費	1,033,534	1,382,561	2,416,095	10,259	2,426,355
減損損失		36,181	36,181		36,181
資本的支出	858,847	750,175	1,609,022	4,498	1,613,520

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送

(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,397,099千円であり、その主なものは現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外営業収益】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外営業収益はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、開示対象に変更はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性の判断基準によって判断した結果、開示すべき取引はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な企業結合等関係は、以下のとおりであります。

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	大浜運輸(株)
被取得企業の事業の内容	貨物自動車運送事業
企業結合を行った主な理由	貨物自動車運送事業の業容拡大のため
企業結合日	平成21年10月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	変更はありません
取得した議決権比率	100%

被取得企業の名称	浜松興運(株)
被取得企業の事業の内容	貨物自動車運送事業
企業結合を行った主な理由	貨物自動車運送事業の業容拡大のため
企業結合日	平成21年10月9日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	変更はありません
取得した議決権比率	100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

大浜運輸(株) 平成21年10月1日から平成22年1月31日まで

浜松興運(株) 平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

大浜運輸(株)

取得の対価(現金)	578,000千円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	22,000千円
取得原価	600,000千円

浜松興運(株)

取得の対価(現金)	21,000千円
取得原価	21,000千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

大浜運輸(株)

負ののれん金額	293,933千円
発生原因	企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったことによるものであります。
償却方法及び償却期間	5年間の均等償却

浜松興運(株)

負ののれん金額	122,835千円
発生原因	企業結合時の時価純資産が、取得原価を上回ったことによるものであります。
償却方法及び償却期間	5年間の均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

大浜運輸(株)

流動資産	1,014,085千円
固定資産	1,458,079千円
資産合計	2,472,165千円
流動負債	561,503千円
固定負債	1,016,728千円
負債合計	1,578,232千円

浜松興運(株)

流動資産	557,489千円
固定資産	1,336,499千円
資産合計	1,893,989千円
流動負債	1,124,194千円
固定負債	625,959千円
負債合計	1,750,153千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間

に係る連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

売上高	80,492,375千円
経常利益	5,132,234千円
当期純利益	2,478,427千円

(概算額の算定及び重要な前提条件)

(1) 企業結合が連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始の日から大浜運輸(株)及び浜松興運(株)の株式を100%取得したと仮定した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報とを合算して算定しております。

(2) のれんの償却期間及び償却方法は、連結会計年度開始の日から5年間の均等償却を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,983円94銭	1株当たり純資産額	2,245円82銭
1株当たり当期純利益	200円47銭	1株当たり当期純利益	286円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,124,504	21,566,963
普通株式に係る純資産額(千円)	16,573,107	18,760,592
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,551,396	2,806,370
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	2,385	2,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,353,615	8,353,545

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,674,742	2,396,836
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,674,742	2,396,836
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,017	8,353,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項は、ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,236,498	27,353,666	1.086	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,944,732	4,080,502	1.721	
1年以内に返済予定のリース債務	259,236	469,040		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,951,243	8,604,752	1.788	平成23年4月～ 平成46年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	975,393	1,413,923		平成23年4月～ 平成28年12月
その他有利子負債				
合計	39,367,103	41,921,885		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,823,962	1,723,931	2,311,328	778,317
リース債務	460,694	452,758	378,804	121,435

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益 (千円)	18,907,812	19,188,422	21,044,617	19,132,711
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	1,088,163	1,117,701	1,698,804	882,738
四半期純利益金額 (千円)	508,813	548,551	928,206	411,264
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	60.91	65.67	111.11	49.23

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,032	1,909,910
受取手形	38,511	29,874
売掛金	1 2,951,622	1 3,053,910
貯蔵品	13,070	16,151
前払費用	79,061	122,748
繰延税金資産	160,632	199,684
その他	42,695	57,278
貸倒引当金	-	124
流動資産合計	4,507,627	5,389,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 11,600,650	2 11,771,521
減価償却累計額	3,470,385	3,884,040
建物(純額)	8,130,264	7,887,481
構築物	1,108,053	1,120,053
減価償却累計額	602,098	668,409
構築物(純額)	505,955	451,644
機械及び装置	507,243	508,426
減価償却累計額	208,161	268,566
機械及び装置(純額)	299,082	239,859
車両運搬具	646,844	572,050
減価償却累計額	609,565	534,938
車両運搬具(純額)	37,278	37,112
工具、器具及び備品	511,122	518,924
減価償却累計額	178,934	251,185
工具、器具及び備品(純額)	332,187	267,738
土地	2 6,237,790	2 6,237,790
リース資産	357,357	611,705
減価償却累計額	34,258	130,867
リース資産(純額)	323,098	480,838
建設仮勘定	-	37,151
有形固定資産合計	15,865,659	15,639,616
無形固定資産		
借地権	43,721	43,721
ソフトウェア	171,002	222,308
リース資産	20,580	15,509
電話加入権	7,168	7,168
水道施設利用権	3,807	3,217
無形固定資産合計	246,280	291,925
投資その他の資産		
投資有価証券	444,357	450,347
関係会社株式	2,833,654	3,499,654
出資金	970	970
関係会社出資金	67,811	67,811
長期前払費用	17,258	15,129
繰延税金資産	231,340	237,844
差入保証金	288,953	406,243
その他	174,801	288,286

貸倒引当金	-	367
投資その他の資産合計	4,059,146	4,965,919
固定資産合計	20,171,086	20,897,461
資産合計	24,678,713	26,286,895

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,350	1,256
買掛金	1,950,108	1,950,285
短期借入金	² 826,000	² 819,866
1年内返済予定の長期借入金	² 1,271,436	² 1,109,277
リース債務	80,473	132,240
未払金	634,373	708,054
未払費用	53,814	91,484
未払法人税等	647,621	900,237
未払消費税等	24,663	308,741
前受金	17,425	17,425
預り金	9,965	10,784
前受収益	482	478
賞与引当金	233,685	242,359
役員賞与引当金	28,800	27,550
その他	36,036	407
流動負債合計	5,818,235	6,320,448
固定負債		
長期借入金	² 2,534,209	² 1,784,930
リース債務	280,198	388,597
退職給付引当金	345,068	381,557
役員退職慰労引当金	194,368	204,336
その他	53,414	53,414
固定負債合計	3,407,258	2,812,835
負債合計	9,225,494	9,133,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金		
資本準備金	3,951,405	3,951,405
資本剰余金合計	3,951,405	3,951,405
利益剰余金		
利益準備金	48,019	48,019
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	66,680	62,971
別途積立金	5,829,100	7,229,100
繰越利益剰余金	1,604,897	1,885,267
利益剰余金合計	7,548,697	9,225,359
自己株式	7,230	7,388
株主資本合計	15,537,921	17,214,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,702	60,814
評価・換算差額等合計	84,702	60,814
純資産合計	15,453,219	17,153,610
負債純資産合計	24,678,713	26,286,895

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	1 28,015,279	1 29,666,145
営業原価	2 24,692,382	2 25,825,540
営業総利益	3,322,897	3,840,605
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	491
役員報酬	166,893	163,080
給料及び手当	123,513	116,086
賞与	15,484	15,894
賞与引当金繰入額	11,125	12,162
役員賞与引当金繰入額	28,800	27,550
退職給付費用	3 12,228	3 12,011
役員退職慰労引当金繰入額	25,625	24,368
福利厚生費	35,182	31,987
交際費	14,545	13,852
旅費及び交通費	19,598	16,917
租税公課	58,790	62,612
通信費	3,900	3,660
水道光熱費	18,982	13,270
支払手数料	49,050	48,750
減価償却費	11,621	11,068
その他	51,066	30,514
販売費及び一般管理費合計	646,408	604,279
営業利益	2,676,488	3,236,325
営業外収益		
受取利息	1,733	5,187
受取配当金	4 79,270	4 80,255
受取賃貸料	7,398	7,705
受取手数料	19,392	17,083
雑収入	32,231	41,449
営業外収益合計	140,025	151,681
営業外費用		
支払利息	59,562	56,852
デリバティブ評価損	5 33,048	-
雑損失	4,191	5,173
営業外費用合計	96,802	62,025
経常利益	2,719,711	3,325,981
特別損失		
投資有価証券評価損	92,853	3,146
投資有価証券売却損	-	13,795
固定資産除却損	6 47,162	-
特別損失合計	140,016	16,942
税引前当期純利益	2,579,695	3,309,039
法人税、住民税及び事業税	1,125,901	1,434,724
法人税等調整額	55,473	61,309
法人税等合計	1,070,427	1,373,415
当期純利益	1,509,267	1,935,623

【営業原価明細書】

1 物流センター事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		6,218,850	27.1	6,854,454	28.2
経費					
1 備車費		3,622,232		3,204,608	
2 減価償却費		575,551		778,542	
3 荷造費		2,930,408		2,807,042	
4 運賃		6,479,387		7,318,017	
5 運行費		113,190		87,309	
6 地代家賃		781,327		995,956	
7 リース料		721,081		664,320	
8 その他		1,528,458		1,601,300	
経費計		16,751,638	72.9	17,457,097	71.8
物流センター事業原価		22,970,488	100.0	24,311,552	100.0

2 一般貨物自動車運送事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		681,952	39.6	639,419	42.2
経費					
1 備車費		560,770		514,139	
2 燃料費		214,413		138,949	
3 運行費		80,457		57,723	
4 減価償却費		13,510		9,017	
5 車輛保守費		41,608		40,501	
6 その他		129,180		114,235	
経費計		1,039,942	60.4	874,567	57.8
運送事業原価		1,721,894	100.0	1,513,987	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,045,050	4,045,050
当期末残高	4,045,050	4,045,050
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,951,405	3,951,405
当期末残高	3,951,405	3,951,405
資本剰余金合計		
前期末残高	3,951,405	3,951,405
当期末残高	3,951,405	3,951,405
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	48,019	48,019
当期末残高	48,019	48,019
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	70,619	66,680
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,939	3,708
当期変動額合計	3,939	3,708
当期末残高	66,680	62,971
別途積立金		
前期末残高	4,629,100	5,829,100
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	1,400,000
当期変動額合計	1,200,000	1,400,000
当期末残高	5,829,100	7,229,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,533,962	1,604,897
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,939	3,708
別途積立金の積立	1,200,000	1,400,000
剰余金の配当	242,272	258,961
当期純利益	1,509,267	1,935,623
当期変動額合計	70,934	280,370
当期末残高	1,604,897	1,885,267
利益剰余金合計		
前期末残高	6,281,701	7,548,697
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	242,272	258,961
当期純利益	1,509,267	1,935,623
当期変動額合計	1,266,995	1,676,662
当期末残高	7,548,697	9,225,359

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	5,966	7,230
当期変動額		
自己株式の取得	1,264	158
当期変動額合計	1,264	158
当期末残高	7,230	7,388
株主資本合計		
前期末残高	14,272,190	15,537,921
当期変動額		
剰余金の配当	242,272	258,961
当期純利益	1,509,267	1,935,623
自己株式の取得	1,264	158
当期変動額合計	1,265,731	1,676,503
当期末残高	15,537,921	17,214,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	65,989	84,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,713	23,888
当期変動額合計	18,713	23,888
当期末残高	84,702	60,814
評価・換算差額等合計		
前期末残高	65,989	84,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,713	23,888
当期変動額合計	18,713	23,888
当期末残高	84,702	60,814
純資産合計		
前期末残高	14,206,201	15,453,219
当期変動額		
剰余金の配当	242,272	258,961
当期純利益	1,509,267	1,935,623
自己株式の取得	1,264	158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,713	23,888
当期変動額合計	1,247,018	1,700,391
当期末残高	15,453,219	17,153,610

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 … 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 …最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、この変更による損益への影響はありません。	貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 構築物 10～30年 機械装置 12年 車輛運搬具 4年 工具・器具・備品 4～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品に関する会計基準に定める特例処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 159,129千円	1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 146,334千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 2,229,414千円 土地 2,663,835 計 4,893,250 上記に対応する債務 短期借入金 305,998千円 一年内返済予定の長期借入金 1,076,348 長期借入金 2,239,284 計 3,621,630	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物 2,103,806千円 土地 2,663,835 計 4,767,642 上記に対応する債務 短期借入金 404,848千円 一年内返済予定の長期借入金 900,882 長期借入金 1,698,400 計 3,004,130
3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東海乳菓運輸株 224,000千円	3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 東海乳菓運輸株 185,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。 物流センター事業収入 26,210,864千円 運送事業収入 1,804,415	1 営業収益における事業区分は次のとおりであります。 物流センター事業収入 28,056,218千円 運送事業収入 1,609,926
2 営業原価における事業区分は次のとおりであります。 物流センター事業原価 22,970,488千円 運送事業原価 1,721,894	2 営業原価における事業区分は次のとおりであります。 物流センター事業原価 24,311,552千円 運送事業原価 1,513,987
3 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(5,456千円)が含まれております。	3 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(5,924千円)が含まれております。
4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 70,200千円	4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 72,540千円
5 デリバティブ評価損は、原油スワップ取引に係る評価損であります。	
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 コンビニエンスストア店舗閉鎖に伴う損失 15,110千円 麻生センター仕様変更に伴う除却損 32,052千円 計 47,162千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,734	651		2,385

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 651株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,385	70		2,455

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 70株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>						<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>					
	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計		機械及び 装置	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額 相当額	471,085	993,332	1,064,142	192,704	2,721,264	取得価額 相当額	392,150	748,663	1,055,555	178,684	2,375,054
減価償却 累計額 相当額	211,540	648,246	448,555	75,052	1,383,394	減価償却 累計額 相当額	181,069	536,341	586,888	98,855	1,403,154
期末残高 相当額	259,545	345,086	615,587	117,651	1,337,870	期末残高 相当額	211,080	212,322	468,667	79,829	971,899
<p>(注) 取得価額相当額は、従来、原則的方法による表示としておりましたが、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低下したため、支払利子込み法による表示に変更しております。</p> <p>なお、原則的方法による表示とした場合は、次のとおりであります。</p>											
	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	合計						
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)						
取得価額 相当額	368,990	700,693	955,717	181,781	2,207,181						
減価償却 累計額 相当額	160,742	464,710	424,661	69,085	1,119,200						
期末残高 相当額	208,247	235,982	531,055	112,696	1,087,981						
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 390,512千円 1年超 947,357 合計 1,337,870</p>						<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 344,036千円 1年超 627,863 合計 971,899</p>					
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、原則的方法による表示としておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低下したため、支払利子込み法に変更しております。</p> <p>なお、原則的方法による表示とした場合は、次のとおりであります。</p> <p>1年以内 344,123千円 1年超 883,885 合計 1,228,009</p>											
<p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 447,804千円 減価償却費相当額 447,804</p>						<p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 409,040千円 減価償却費相当額 409,040</p>					
<p>(注) なお、原則的方法による表示とした場合の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額は次のとおりであります。</p> <p>支払リース料 408,135千円 減価償却費相当額 381,947 支払利息相当額 31,620</p>											

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (イ)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として車両運搬具であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 (ロ)リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">250,254千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,378,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,628,918</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">408,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,784</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	1年以内	250,254千円	1年超	1,378,664	合計	1,628,918	1年以内	52,512千円	1年超	408,272	合計	460,784	<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (イ)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 (ロ)リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">462,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,179,793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,642,790</td> </tr> </table> <p>(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">52,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">355,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,272</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	462,997千円	1年超	1,179,793	合計	1,642,790	1年以内	52,512千円	1年超	355,760	合計	408,272
1年以内	250,254千円																								
1年超	1,378,664																								
合計	1,628,918																								
1年以内	52,512千円																								
1年超	408,272																								
合計	460,784																								
1年以内	462,997千円																								
1年超	1,179,793																								
合計	1,642,790																								
1年以内	52,512千円																								
1年超	355,760																								
合計	408,272																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	3,499,654

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)	当事業年度(平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 92,866千円	賞与引当金 96,313千円
退職給付引当金 137,130	退職給付引当金 151,630
役員退職慰労引当金 77,241	役員退職慰労引当金 81,203
未払事業税 53,094	未払事業税 70,487
その他 75,613	その他 79,420
繰延税金資産計 435,946	繰延税金資産計 479,056
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 43,973	固定資産圧縮積立金 41,528
繰延税金負債計 43,973	繰延税金負債計 41,528
繰延税金資産負債の純額 391,972	繰延税金資産負債の純額 437,528
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%
住民税均等割 2.0%	住民税均等割 1.7%
その他 0.1%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.5%

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法適用

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,849円88銭	1株当たり純資産額	2,053円45銭
1株当たり当期純利益	180円66銭	1株当たり当期純利益	231円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,453,219	17,153,610
普通株式に係る純資産額(千円)	15,453,219	17,153,610
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	2,385	2,455
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,353,615	8,353,545

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,509,267	1,935,623
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,509,267	1,935,623
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,017	8,353,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
富士山静岡空港	1,886	94,300
(株)平和堂	50,000	60,000
(株)デサント	100,000	55,300
(株)静岡銀行	60,000	48,900
電気興業(株)	100,000	48,600
伊藤忠商事(株)	50,000	40,950
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	65,000	31,850
(株)スクロール	50,100	17,434
ゴールドパック(株)	10,000	11,260
(株)コンドル	200	10,000
その他(13銘柄)	102,928	31,752
計	590,114	450,347

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,600,650	170,871		11,771,521	3,884,040	413,655	7,887,481
構築物	1,108,053	12,000		1,120,053	668,409	66,311	451,644
機械及び装置	507,243	1,182		508,426	268,566	60,405	239,859
車両運搬具	646,844	19,520	94,314	572,050	534,938	16,857	37,112
工具、器具及び備品	511,122	11,354	3,551	518,924	251,185	75,535	267,738
土地	6,237,790			6,237,790			6,237,790
リース資産	357,357	254,348		611,705	130,867	96,608	480,838
建設仮勘定		37,151		37,151			37,151
有形固定資産計	20,969,062	506,428	97,866	21,377,625	5,738,008	729,373	15,639,616
無形固定資産							
借地権	43,721			43,721			43,721
ソフトウェア	306,903	102,131		409,035	186,726	50,825	222,308
リース資産	25,356			25,356	9,846	5,071	15,509
電話加入権	7,168			7,168			7,168
水道施設利用権	9,196			9,196	5,978	590	3,217
無形固定資産計	392,345	102,131		494,477	202,552	56,486	291,925
長期前払費用	17,258	10,847	11,712	16,393	18,397	12,976	15,129

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	増加額(千円)
建物	つくばセンター取得	102,499
建物	空調設備	40,500
リース資産(有形)	車輛25台	254,348
ソフトウェア	各種ソフトウェア	102,131

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		491			491
賞与引当金	233,685	242,359	233,685		242,359
役員賞与引当金	28,800	27,550	28,800		27,550
役員退職慰労引当金	194,368	24,368	14,400		204,336

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,639
預金	
当座預金	1,262,828
普通預金	4,603
通知預金	600,000
定期預金	35,000
別段預金	839
小計	1,903,270
合計	1,909,910

受取手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス	28,438
(株)スポーツロジスティクス	1,435
合計	29,874

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月満期	5,620
平成22年5月満期	10,291
平成22年6月満期	7,522
平成22年7月満期	6,439
合計	29,874

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プリマハム(株)	216,666
ファミリーコーポレーション(株)	192,807
ゴールドパック(株)	168,625
(株)スーパーレックス	139,245
(株)デサント	132,207
その他	2,204,357
合計	3,053,910

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,951,622	31,149,452	31,047,164	3,053,910	91.05	35.19

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等を含めて計算しております。

貯蔵品

品名	金額(千円)
軽油	6,064
梱包材料	8,029
その他	2,057
合計	16,151

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
近物レックス(株)	2,447,188
大浜運輸(株)	600,000
(株)スーパーレックス	312,000
その他	140,466
合計	3,499,654

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)遠州日石	1,256
合計	1,256

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年5月満期	1,256
合計	1,256

買掛金

相手先	金額(千円)
近物レックス(株)	124,441
(株)新栄流通サービス	89,862
三谷商事(株)	56,449
東洋運送(株)	50,437
札幌通運(株)	49,641
その他	1,579,452
合計	1,950,285

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	213,200
とぴあ浜松農業協同組合	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
信金中央金庫	100,000
(株)静岡銀行	66,666
その他	40,000
合計	819,866

長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)静岡銀行	1,626,066 (577,684)
(株)りそな銀行	461,556 (166,588)
静岡県信用農業協同組合連合会	225,165 (88,235)
(株)三菱東京UFJ銀行	185,012 (79,992)
とぴあ浜松農業協同組合	140,006 (39,996)
日本生命保険相互会社	100,000 (100,000)
その他	156,402 (56,782)
合計	2,894,207 (1,109,277)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告の方法により行っております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行っております。 なお、電子公告につきましては当社ホームページ (http://www.hamakyorex.co.jp) に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月14日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

「当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、
(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利 (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利」

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第38期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月17日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第38期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月17日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第39期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日東海財務局長に提出

第39期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日東海財務局長に提出

第39期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書
平成21年12月21日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社
員 公認会計士 浅 野 裕 史
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 山 田 剛 己
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハマキョウレックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハマキョウレックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 剛己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハマキョウレックスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハマキョウレックスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社
員 公認会計士 浅 野 裕 史
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 山 田 剛 己
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月16日

株式会社ハマキョウレックス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 剛己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。